

共創で推進する、 サステナビリティ経営。 新しい企業価値創造へ。

いま、変わりゆく社会。

あらゆる企業や組織は、ステークホルダーへの持続的な価値提供と、
社会と環境に対するサステナブルなインパクトをもたらすために、
これまでにない企業価値の創出を求められている。

私たちは、その大きな流れに、精鋭力と総合力で立ち向かう。

多様な専門性を持つプロフェッショナルな人材が、
企業や組織の目指すゴールに向かって、
様々なステークホルダーと共に、最後まで歩む。

すべては、サステナブルな変革を実現するために。

共創によって、
確かな変革を実現する。
アビームコンサルティングは、
創造的パートナーへ。

Build Beyond As One.

アビームコンサルティング株式会社
(ABeam Consulting Ltd.)

設立年月日 1981年(昭和56年)4月1日
従業員数 6,898名(2022年4月1日現在 連結)
資本金 62億円
代表者 代表取締役社長 鴨居 達哉
営業内容 マネジメントコンサルティング
(経営診断・戦略立案・M&A・アライアンス)
ビジネスプロセスコンサルティング
(業務改革・組織改革・アウトソーシング)
ITコンサルティング
(IT戦略・企画立案・システム開発・パッケージ導入・保守)
アウトソーシング
連結売上高 2022年3月期 991億円
2021年3月期 906億円
2020年3月期 932億円

サステナビリティサイトのご紹介

<https://www.abeam.com/jp/ja/sustainability>

当社のサステナビリティ活動をウェブサイトでも公開しています。

本誌に関連する詳細な情報も掲載していますので、ぜひご覧ください。



詳しくはウェブサイトへ



SUSTAINABILITY REPORT 2022

サステナビリティ報告書 2022



人から始まる 人が変える 人が創り出す

社会課題を解決に導く 価値共創パートナー

アビームの “人財のチカラ”

経営理念

豊富な経験と実績に基づいた専門性の高いソリューションや最適なサービスの提供、グローバル展開をはじめ、お客様の課題解決と企業価値向上を支援します。アビームコンサルティングでは、以下3つを経営理念として掲げています。

Our Mission

私たちは変革を通じて、クライアントに新たな成功をもたらし、継続的な企業価値向上に貢献します。

Our Vision

私たちは画一的世界観にしばられることなく、地域や企業の特徴を活かすアジア発のグローバルコンサルティングファームとしてクライアントの真のパートナーであり続けます。

Our Core Values

同じ未来を見つめ、同じ成功を喜び合える「リアルパートナー」として、私たちは誠実かつ情熱を持ったコンサルティングを通じて、お客様の求める変革を“現実”のものとしてきました。

Materiality

コンサルティングファームである当社は、様々なステークホルダーとの共創型アプローチにより社会課題の解決に取り組み、コンサルティングの力でグローバル、ローカルを問わず、あらゆるSDGs（持続可能な開発目標）の達成に貢献します。

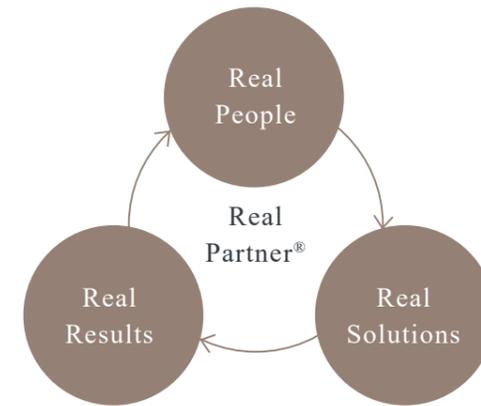
SDGsへの取り組み

SDGsへの取り組みを積極的に推進するため、「Goal17 パートナリシップで目標を達成しよう」「Goal8 働きがいも経済成長も」「Goal9 産業と技術革新の基盤をつくろう」の3つをマテリアリティとして特定しました。Goal17はステークホルダーとの共創による貢献を表すものとして全社マテリアリティに設定し、Goal8はABeam Business Athlete®の推進、Goal9はDigital Innovationの推進に基づく貢献という視点で整理しています。



Real Partner®

アビームコンサルティングの経営理念の礎であり、私たちの企業姿勢です。クライアントの変革を実現する“真のパートナー”として、プロジェクトの成功やクライアントの変革に強くコミットする価値観を表しています。



Real People

すべては、人から始まる。Real Peopleは、すべては人から始まり、コンサルタントがプロジェクトの起点であることを意味します。コンサルティングという仕事は、人で成り立っています。コンサルタントは、クライアントに対して付加価値の高い提案をできるスキルや素養を持つこと、それに加え、真摯に対応し、お互いを尊重し高め合う人間基点の姿勢を示しています。

Real Solutions

課題を解決する実際的なソリューション。Real Solutionsとは、課題解決のための実現可能なソリューションを意味します。困難な局面でも、最後まで成し遂げることをコンサルタントは求められています。Real Solutionsを実現するため、コンサルタントは目標を明確にし、先々の展開を予測する知性と、スピーディな対応力、解決策を導き出すための創造性、そしてチャレンジ精神を持ち合わせています。

Real Results

次のステージへつなげる確かな成果。Real Resultsは、お客様を次のステージへつなげる確かな成功を意味します。お客様に成功を実感していただくことが、当社の使命です。お客様とプロジェクトに取り組み、お客様と当社が共に成長し、次のステージへと押し上げる推進力が大事だと考えています。

編集方針

当社は、全てのステークホルダーの皆さまに対して、当社のサステナビリティに対する考え方やサステナブルな事業活動について報告することを目的として、2021年度より「サステナビリティ報告書」を発行しております。経営・事業に関する詳細情報は、当社ウェブサイトをご覧ください。（当社ウェブサイト） www.abeam.com

見直しに関する注意事項

当報告書に記載される当社の経営計画、見直し、戦略などのうち、歴史的事実のないものは将来の事業活動に関する見直しであり、当社が当レポート発行時点において合理的と判断した一定の前提に基づいて記述したものです。従って、今後の経済情勢やサービスに対する需要動向など、様々な要因の変化により、記述されている見直しとは異なる結果となり得ることをご承知おきください。

CONTENTS

- 01 Introduction
- 03 Top Message
- 07 Our Vision & Strategy
- 09 Our Sustainability
 - 09 アビームコンサルティングの価値創造ストーリー
 - 11 ユニークネス “人財のチカラ”の最大化
 - 13 [特別対談] 価値共創人財が育つ会社であるために
 - 17 アビームコンサルティングにおける人的資本最大化に向けた取り組み
 - 19 サステナビリティ経営の推進
 - 21 サステナビリティ関連の事業活動
- 23 Case Study
 - 23 サステナビリティ関連ビジネスの展開
 - 社会課題の解決に向けた
 - 27 アビームコンサルティングの取り組み
- 31 Our Governance
- 33 About ABeam

持続可能な社会づくりへの貢献を、 アビームコンサルティングの 戦略の軸に

激変する事業環境に適応する抜本的な構造改革が加速
持続可能な社会の構築への意識も高まる

コロナ禍は世界規模で発生し、かつ長期に渡り、先行きの不透明感が一層深まったことは間違いのないと思います。また、ウクライナ問題が二国間の紛争ということに留まらず、世界的な供給リスク、エネルギー価格の高騰に波及し、当初は団結していたEU諸国も、長期化とその広範囲の影響から対応する姿勢が国ごとによって変わってくるなど、大きな変化が起きています。

一方で、2000年前後から日本経済の長期停滞が続く中、例外なくどの産業においても、企業変革は積年の課題でした。コロナ禍によって変革の優先順位やアプローチに多少の変化があったとしても、戦略の大きな方向性については、コロナ禍だから変えるという性質のものではないと考えています。

ただ、こうした予想もしなかった大変化が眼前にあり、またその影響が生活・ビジネスの側面で実感できたことで、「過去の延長線上に発展的未來はない」というこれまで

トップマネジメントが抱いてきた危機感が、ミドルマネジメント層までより現実味を帯びて共有されたことは、大変化が起こした意識の変容だと思います。

当社についていえば、コロナ禍の影響が顕在化し、緊急事態宣言が出され、各国では都市のロックダウンが実施された2020年に、10年後アビームはどうなっていたか、また、その実現に向けて2025年までにどのような戦略を実行していくか、という自分たちの未来をデザインしました。当時、コロナ禍がここまで長期に、かつ広範囲に影響を与えると想像していたわけではありませんが、経験したことのない環境の変化が起きる中で、こうした活動を進められたことは、私が何度も話していた「変わるべき前に変わることの重要性」、「今までの成長の延長線上にアビームの10年後はない」という意識を私たちの中で共有することにつながったと思っています。



Top Message

代表取締役社長

鴨居 達哉
Tatsuya Kamoi



アビームの多様な人財と 外部の能力を掛けあわせ 社会の大きな変革を 加速させる

変化の振れ幅が非常に大きく、短サイクルになっている現在の事業環境において、クライアントは、目の前にある課題に対する解決策の提示を求めるとともに、より広範囲で見通せない未来を想定し、新たな価値を共に創って

いくパートナーを求めています。こうしたクライアントの期待値に向き合い、私たちは、社会変革を加速させるパートナーになることを目指しております。

“人財の力”を最大限に引き出す

クライアントの持つ当社への期待値を踏まえると、見通せない将来に向かってどのような姿を目指し、どこから変革に取り組んでいくかという「デザイン力」が非常に大きな差別化要素となります。一方で、高度な戦略構想に時間をかけるよりも、早期に実行しつつ、試行錯誤を覚悟で走るというスピード感も重要です。つまり、「デザイン力」と「実現力」が掛け算になっている必要があります。

その観点で、当社の差別化要素は、各領域におけるプロフェッショナルとしての専門性の深さ、「デザイン力」を持っていることは言うまでもなく、クライアントと試行錯誤をしてでも、最後まで、結果が出るまでプロジェクトをやりきる「実現力」に裏打ちされていると言えます。

こうした当社の人財の力を最大限に引き出すためには、多様なタレントが、自分らしく、生き活きと成長・活躍できる環境をどう構築していくかが重要であると考えています。当社では、社員一人一人がプロフェッショナルとして、意識高く、心身ともに健全で生き活きとビジネス界のアスリートのように活躍できることを目指し、「ABeam Business Athlete®」という取り組みを経営戦略の要に位置づけ、グローバル全体での活動として推進しています。

また社員一人一人がプロフェッショナルとして、そのスキルやナレッジを継続的に向上させていくため、ラーニングにも非常に力を入れており、近年ではオンライン研修やハイブリッド研修も強化しています。2021年には

最適なラーニング環境を追求し実現を主導するための委員会として新たに「Learning Design Committee (LDC)」を立ち上げ、若手からリーダー層まで、それ

ぞれの専門性、経験に応じた育成機会を提供しています。

サステナビリティ活動と事業活動を同時に推進

持続可能な社会づくりに貢献することは、今日において、企業経営・事業推進における前提条件、土台だと考えています。当社では、2022年1月に新たに「サステナビリティ方針」を策定しました。持続可能な社会を多くのステークホルダーと共創することの重要性を社員一人一人が自分事として捉え、活動を進める際のよりどころとしています。

アビームが推進するサステナビリティ活動は、2つのアプローチで進めています。1つ目は、私たち自身による活動。そして2つ目は、クライアントが積極的に推進するサステナビリティ活動にプロジェクトとして参画することです。

どちらにも共通することですが、持続可能な社会の実現に向けて成果にコミットしてやり続けること、また、多くのステークホルダーと一緒に価値創造していく姿勢をチームが共通の価値観として持つということが重要です。

当社自身による活動においては、NPO・NGOやパートナーとの共創による社会課題解決を軸に展開しています。寄付を通じた活動の支援だけでなく、コンサルティングスキルを活かしてNPO・NGOの活動に参画することで、社会課題解決に向けたインパクトをより大きくすることを目指しています。

クライアントとのプロジェクトを通じた活動に関しては、現在その多くにおいて、サステナブルマネジメントが検討の軸となっています。これまで活用しきれなかった企業内外に散在する様々な非財務情報（ESG関連情報）を収集・蓄積・分析し可視化することで、データドリブンな経営管理の推進を支援する「デジタルESG」、カーボンニュートラルを目指す取り組みに対する「グリーンエナジートランスフォーメーション」など、ソーシャルトランスフォーメーション領域に幅広く注力しています。

ステークホルダーと一体で作る持続可能な社会に

当社がデザインした自社の10年後のビジョンでは、個社ごとの課題解決にとどまらず、構造変革を進める企業や組織をつなぎ、より大きな視野で取り組むべき社会課題や社会変革アジェンダにおける活動を加速する変革のパートナーになるという覚悟を込め、私たちの姿を「社会変革アクセラレーター」と定義しました。

サステナビリティへの取り組みは、まさしく、この社会変革そのものと思っています。この実現のためには、強い意思と覚悟を持ち、ビジョンを共有いただける多くの皆さんと

一体となって取り組んでいくが必要になります。

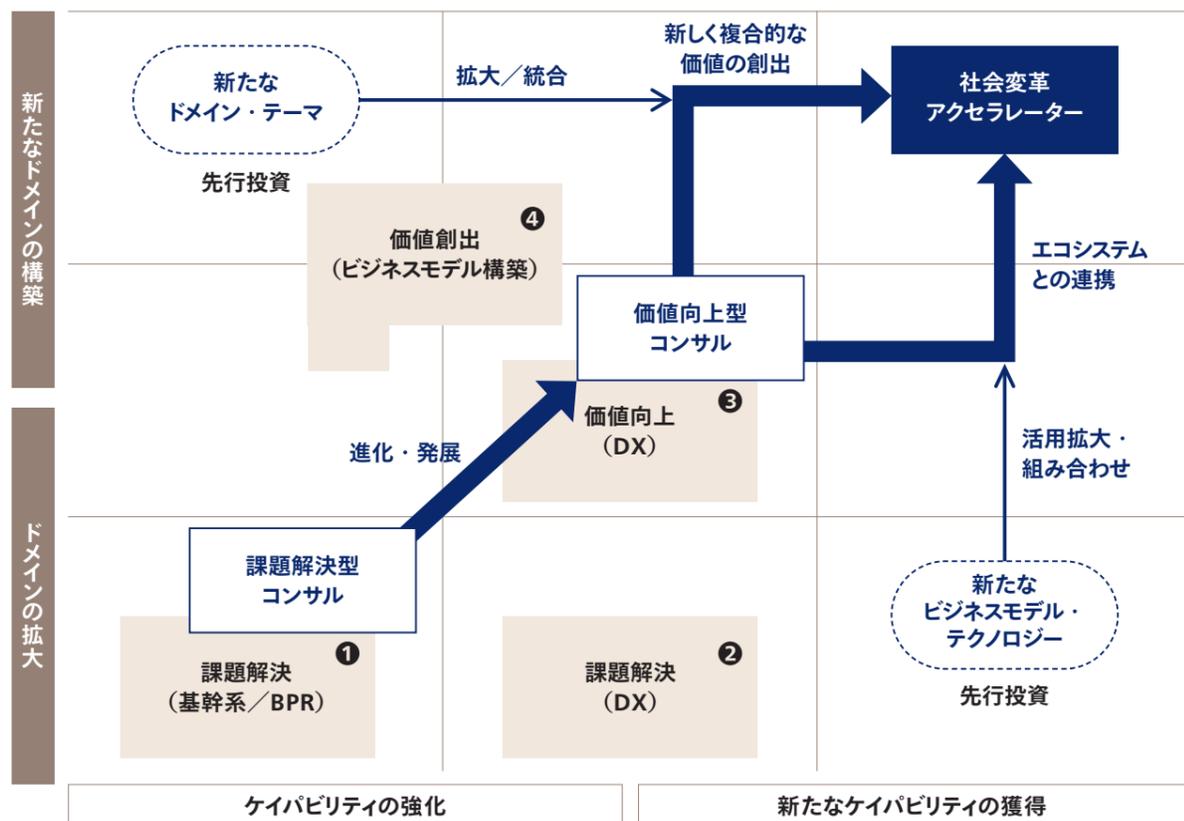
そうした活動の中で、社会にとって、なくてはならない存在になるべく、アビームコンサルティングは、さらなる発展のステージに向け、自己変革を進めてまいります。

鳴居達哉

アビームコンサルティングの Vision & Strategy

2030年のビジョンを策定し、その姿の実現に向けた中期経営戦略をまとめました。
 新たな価値の創出によって、社会変革の加速を目指します。

Strategy2025 → Vision2030 Roadmap



各セグメントにおけるコンサルティングテーマ例

- ① 企業の課題解決（従来技術・手法）**
 例) ・ 基幹システム開発・ERP導入
 ・ 業務標準化/効率化BPR
 ・ 経営計画策定・事業再編コンサル
- ② 企業の課題解決（先端・最先端技術）**
 例) ・ AI・データ分析による業務精度向上
 ・ 先端手法によるIT開発効率化
- ③ 企業の価値提供方法の向上**
 例) ・ AI需給予測による商品提案の最適化
 ・ 衛星画像解析による状況把握・サービス迅速化
 ・ 基幹プロセス設計、デジタル基盤構築力を活かしたデータドリブン経営、顧客体験変革への展開
- ④ 新しい価値の創出**
 例) ・ Co-Creation Hubによる新ビジネス創出
 ・ 顧客との新規事業立ち上げ・共同事業化
 ・ 新たなモビリティサービス企画推進
 ・ エネルギーバリューチェーンへの新規参入・新規事業構築
 ・ 自然災害SNS解析プラットフォーム構築

2030年に向けた成長戦略の全体像について

2030年の世界を見据えたとき、デジタル技術は現在以上に進化して暮らしに一層浸透し、これまで人間が行っていた作業の多くはデジタルに置き換わっていくことが想定されます。もちろんそのドラスティックな変化の中で、人間の価値観、人が共感するポイントも徐々に変わっていくでしょう。サステナビリティやダイバーシティへの取り組みはすでに始まっていますが、その動きがさらに大きな波となっているであろうことも容易に想像できます。

一方で、世界は米中二極に集中する“一元”の構造と、東南アジアやアフリカに代表される“多元”の価値観が併存するようになるでしょう。デジタルの部分は一元化していきつつ、メンタルな部分では多元化が進み、経済の重心はアジアにシフトしていくと思われます。

Vision2030 について

「Vision2030」は、当社が2030年に目指す“ありたい姿”です。事業においては、従来のコンサルティングサービスのように目の前の課題を解決だけでなく、クライアントと力を合わせて今までにない価値を共創し、それによって社会の変革を加速させる“社会変革アクセラレーター”になることを目指します。

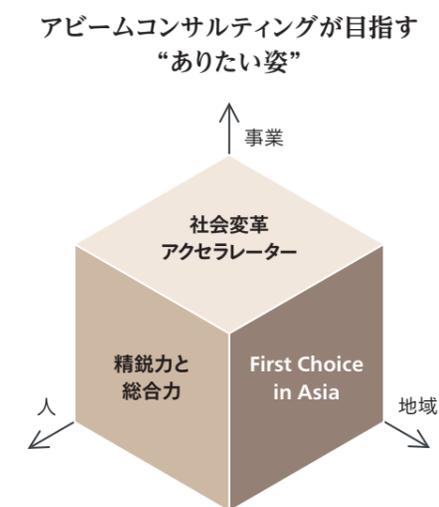
次に、人については、知的集団としての精鋭力と、社外を含めたエコシステムによる総合力を併せて向上させます。人こそが持続的成長の源泉であり、人を大切にする企業文化があればこそ会社は成長を続けられます。当社は、自社だけでなく社外のパートナーも含め、多様な能力を持つ人が集まり、かつプロフェッショナルな人財を輩出する組織でありたいと考えています。

そして、地域。当社は、日本に本部を置くアジア発のコンサルティングファームです。だからこそ、このアジアというアイデンティティのもと、今後の世界経済の重心

社会のこうした変化の予兆に対応していくことは、いわば未来からの要請です。そこで当社として、事業、人、地域の3つの観点で整理を行いました。まず事業は、“Why”を起点とする新しい価値の創造と、既存の価値の向上にシフトしていきます。人の観点では、「共感」を源泉として人を募り、企業の枠組みを超えたエコシステムで社会価値を共創していきます。そして地域については、多元化が進むグローバル社会で新たなスタンダードを構築します。

こうした整理の上で、当社が2030年に目指す“ありたい姿”を「Vision2030」として描き出し、そこへ向けた道筋を整えるための事業ポートフォリオ・人材戦略、グローバル成長戦略、マネジメントモデルとして「Strategy2025」を策定しました。

となっていくアジアにおいてファーストチョイスとなり、アジア経済圏の中で社会変革を実現していきます。



Strategy2025 について

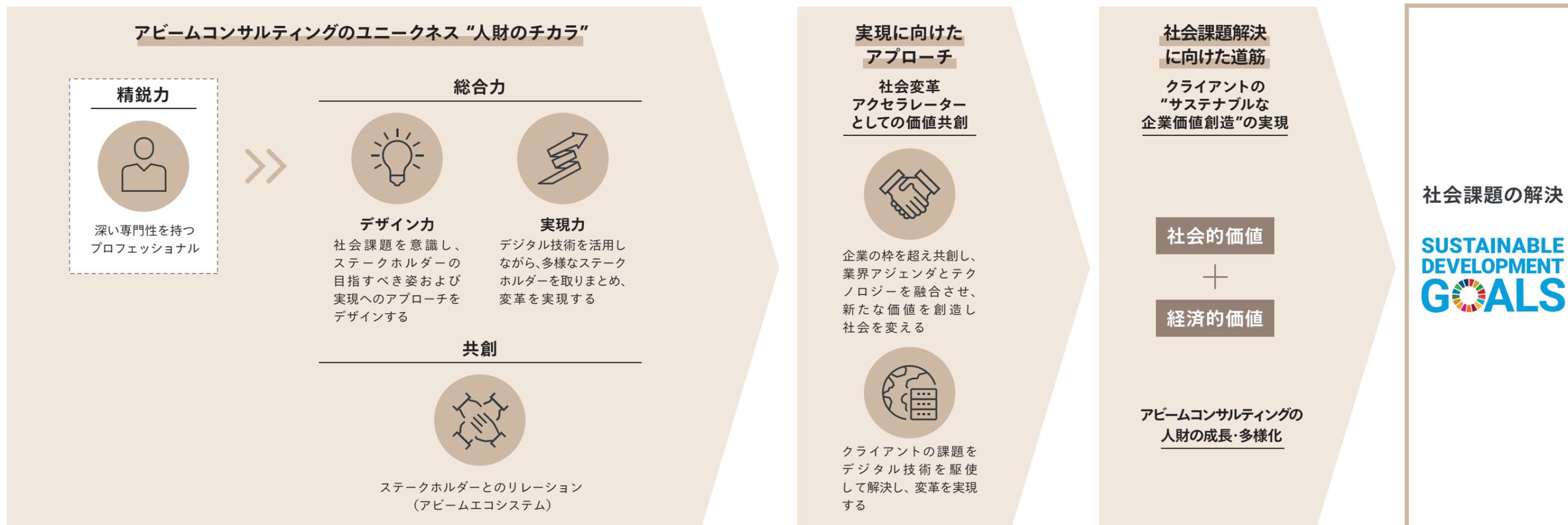
「Strategy2025」は、「Vision2030」の実現を支える変革の布石整備と、現ビジネスの強みの進化を並行で進めるために策定した中期経営戦略です。これまでのコンサルティングサービスの大半は従来技術・手法による課題解決でした。社会変革アクセラレーターとなるには、2030年に向けてビジネスポートフォリオを変えていくことが必要です。従来型の課題解決は、

DXによる課題解決へと一歩進め、進化するテクノロジーの獲得で提供価値を向上させて、新たな価値創出というビジネスモデルにつなげていかなければなりません。そのために、DX人財を増やしつつ、先端技術を提供する際の“目利き”力を身につけ、さらにはアジア中心のグローバル戦略を掲げてアジアでのプレゼンスを高めていきます。

サステナブルな未来社会の実現に向けた アビームコンサルティングの価値創造ストーリー

企業活動による直接的な社会課題解決の取り組みを推進するとともに、コンサルティング会社としてステークホルダーの社会課題解決に幅広く取り組むことで、サステナブルな社会の実現に貢献します。

当社は、日本発・アジア発のグローバルコンサルティングファームとして、アビームエコシステムを形成し、社会の変革に貢献します。



アビームコンサルティングのユニークネス “人財のチカラ” により独自のビジネスを展開

当社のビジネスを支える重要な資産は「人財」です。社員一人一人が持つ深い専門性。そうした個々の「精鋭力」が結集し、プロフェッショナル集団として、幅広いインダストリーと幅広い国・地域において、様々なビジネスモデルに対応できる「総合力」を発揮します。

当社は、「社会課題を意識し、ステークホルダーの目指すべき姿および実現へのアプローチをデザインする」デザイン力と、これまで培ってきた「デジタル技術を活用しながら、多様なステークホルダーを取りまとめ、変革を実現する」実

現力を活用し、信頼される変革パートナーであり続けます。

また、お客様にとどまらず、ビジネスパートナー、NGOといった多様なステークホルダーとのリレーションに基づいて、アビームエコシステムを形成し、ステークホルダーとの価値共創を通じて、社会課題解決に向けた社会変革を促進します。

「精鋭力」「総合力」「共創」。これら3つの“人財のチカラ”をアビームのユニークネスとして捉え、これからもその最大化を追求していきます。

お客様やパートナーと共創を通じて社会課題を解決する

新しい時代に向けて当社が提供していくアプローチは、大きく二つあります。「お客様の課題を、デジタル技術を駆使して解決し、変革を実現する」課題解決型アプローチと、「企業の枠を超え共創し、業界アジェンダとテクノロジーを融合させ、新たな価値を創造し、社会を変える」価値向上・価値創出型のアプローチです。

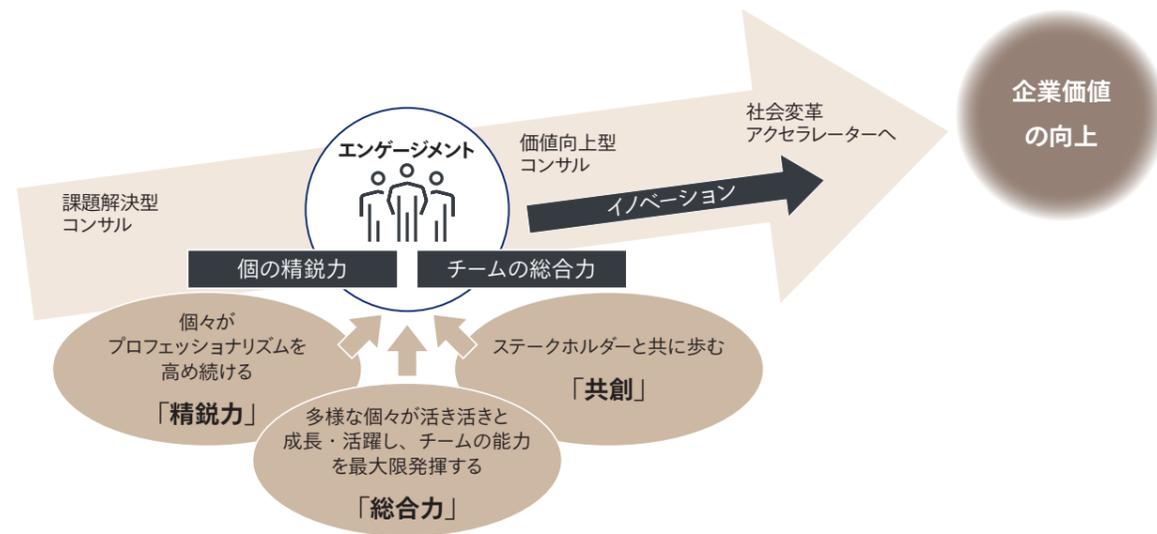
社会変革アクセラレーターとして、アビームエコシステムを構成するステークホルダーと共に、お客様の“サステナブルな企業価値創造”の実現を支援していきます。これは、お客様

が創出する経済的価値と社会的価値を同期化させるための取り組みであり、この実現が社会課題解決に向けたより大きなインパクトにつながると考えています。

お客様の“サステナブルな企業価値創造”を共に実現することは、当社の原動力である「人財」の価値をさらに高め、多様化させることにもつながります。当社が目指す姿である、社会課題の解決にもつながる「社会変革アクセラレーター」は、こうした価値共創スパイラルによって進化していくものと考えています。

アビームコンサルティングのユニークネス “人財のチカラ”の最大化

アビームコンサルティングのユニークネス“人財のチカラ”を最大化することにより、「社会変革アクセラレーター」としてステークホルダーと共に新しい価値を創出。当社の企業価値の向上を図ります。



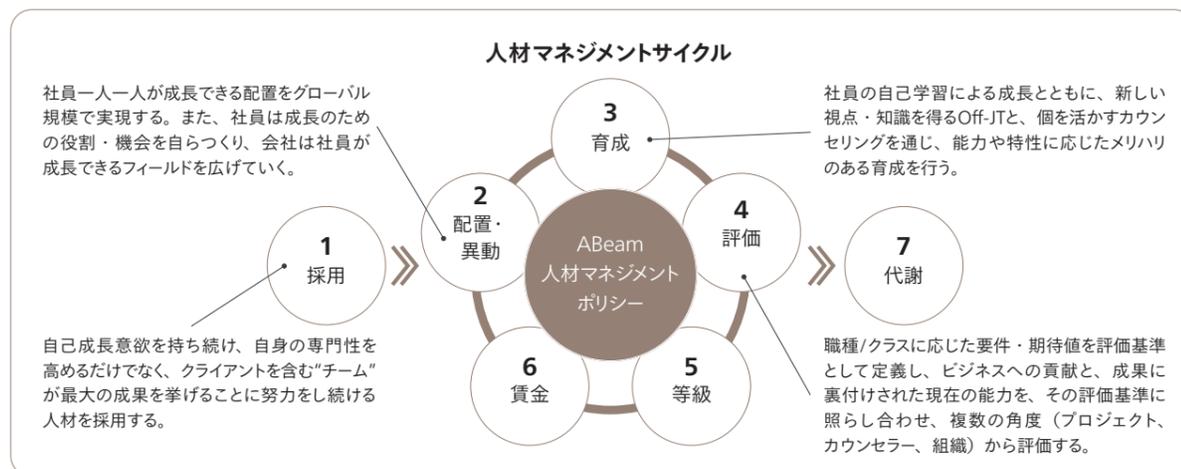
企業価値向上の源泉と人財マテリアリティ (重要課題)

当社における最大の経営資本は「人」です。「個々の精鋭力」と「チームの総合力」をもった人財が、個々のスキルとチームとしてのスキルを向上させながら、エンゲージメント高く、生き活きと働き、ステークホルダーとの共創の中でイノベーションを創出する環境が、「社会変革アクセラレーター」を育成し、企業価値向上や社会課題の解決へとつながっていくと考えています。ゆえに、当社における人財マテリアリティ (重要課題) は、『「精鋭力・総合力」をもち、ステークホルダーと「共創」に

より価値を創出できる人財の育成と社内外人財への成長環境の提供』と捉えています。

当社は、個々のプロフェッショナルが生き活きと働くために3つの要素が重要と考えています。

1つ目は、社員一人一人が深い専門性を持ち市場価値の高いプロフェッショナルとしての力を発揮する「精鋭力」です。幅広い業界や多様なコンサルティング領域においてサービス



を提供している当社は、業界の深い知見や戦略構想力、それを実現するための最先端のデジタル技術を活用した実装力や、様々なソリューションを構成できるアーキテクト力、そして、大規模プロジェクトを推進できるプロジェクトマネジメント力などのケイバリティによって、クライアントや産業の変革をグローバルで推進しています。

当社では、採用、配置、育成、評価といった“人材マネジメントサイクル”を通じた「精鋭力」の強化を基本としつつ、所属組織において必要とされる専門性を深めるため、Learning Design Committee (LDC) が企画・開発する学習プログラムを通じた自己学習や、OJT・カウンセリングを含む育成プログラム、方法論など、社員一人一人の「精鋭力」の向上を支える全社的な仕組みがあり、それらは市場の要請に応じて、常にアップデートして行っています。

また、専門性を深めるだけではなく、多様なバックグラウンドを持つ一人一人が生き活きと心身ともに健康で、高いモチベーションを持ち、仲間をリスペクトしながら成長・活躍するための取り組みとして、ABeam Business Athlete® という独自のプログラムを展開し、個人が自立的にコンディショニングを整えパフォーマンスを最大化する取り組みや、自由で自律的なキャリア形成を実現できる環境を提供しています。

日本発、アジア発のグローバルコンサルティングファームである当社は、世界に広がる各拠点においても、多様な「精鋭力」を持つ人財によって、サービスやソリューションをグローバルに展開できる点も当社の強みとなっています。

2つ目は、チームとしての「総合力」です。

個々の力である「精鋭力」を組み合わせ、課題解決、価値創出をしていく場がプロジェクトというフィールドです。プロジェクトでは、そのニーズに応じて、様々な「業界」「コンサルティング領域」「地域」の専門性を持ったコンサル

社員のエンゲージメント向上に向けた取り組み

当社では、グローバル拠点を含むアビームグループ全社員を対象としたエンゲージメントサーベイを年に1回実施しています。社員一人一人にとって、当社が自身のパフォーマンスを最大限に発揮できる場所であり、誇り高く働けるファームであり続けることで、社員にとっても“First Choice”であることを継続的に目指していくことを目的としています。サーベイは6つのカテゴリで構成されており、サーベイ結果を社員と共有するとともに、エンゲージメント向上のための改善アクションを行っています。また、経営層が人的資本経営にコミットするため、本サーベイ結果の指標は取締役のKPIとなっています。

タントたちが一つのチームとなり、その「精鋭力」を掛け合わせ、「総合力」を発揮することで、クライアントへの提供価値を最大化させています。

また、ABeam Business Athlete® の1つの柱である Diversity & Inclusion の取り組みを通じて、多様な個性を持つ社員一人一人が互いに尊重・理解し合い、力を発揮できる風土づくりや環境整備を行っていることは、当社がグローバルにプロジェクトを展開していく上での礎となっています。

3つ目は、「共創」です。

当社クライアントを取り巻く環境変化の不確実性は高まる一方で、それに伴って企業が抱えている課題もますます複雑化しています。そうした課題に対する解をクライアントや当社グループのみで見いだすのは、もはや不可能であり、様々なパートナー、専門家と連携の上補完し、課題解決、価値創出を進める必要性が高まっています。

例えば、SAP 社をはじめとするパッケージベンダーやテクノロジー・パートナー、スタートアップ企業、BearingPoint 社や Optimum Solutions 社といった海外アライアンス・パートナーとの戦略的かつ密接な協業により、様々な業界・分野に対するサービス提供を行っています。

近年では、クライアントとコンサルティング会社という枠組みを超えて、クライアントの先のカスタマーも含めたエコシステムを形成していく事例も生まれています。

また、デジタル人財の育成を目的として 2021 年 11 月より運用を開始した「タレントモチベーションサイクル」では、デリバリー・パートナー企業様と共にプロジェクトで求められる幅広いスキルセットの習得・向上を促進し、優秀なタレントの育成やモチベーションを維持・拡大するサイクルを提供しています。





特別対談

価値共創人財が育つ
会社であるために



岩井 かおり

執行役員 プリンシパル CWO(Chief Workstyle Innovation Officer)
サステナビリティユニット長 デジタルテクノロジービジネスユニット/ITMSセクター

下村 雄吾

執行役員 プリンシパル マネージングディレクター
ラーニングデザイン委員会 (Learning Design Committee) リーダー

ステークホルダーと新たな価値を共創する独自の人財育成
～ワークスタイル改革・研修のキーパーソンによる座談会を実施～

社会変革アクセラレーターとなるために

—貴社のユニークネスとして、「精鋭力」「総合力」「共創」というキーワードをあげられていますが、どのようなことですか。

岩井 アビームコンサルティングではステークホルダーと共創し社会変革を加速する「社会変革アクセラレーター」になることを目指していますが、その実現のための必須要素として「精鋭力」「総合力」、そして「共創」をあげています。まず「精鋭力」では、高い専門性と自らを常にアップデートしていく姿勢が求められます。自分の成長に対してコミットメントを持ち、自律的に

自ら変革を続けていこうとする意識なしには、先の見えないゴールに対して、価値を提供することはできないからです。次に「総合力」では、個々の「精鋭力」を前提に、予期せぬ変化に対する多様な視点の取り込みや、多様な人材の受け入れ・連携などの「多様性」が重要なキーワードになると思います。そこでは、チーム全体が力を発揮できるようにリーダーシップ、マネジメント力も必要になると考えています。

下村 そうですね。従来は、お客様から課題をいただき、それに対して提案していくスタイルが大半でしたが、これからは与えられた課題の解決だけでなく、5年先、10年先の世界を想像し、デザインしていく力

が必要です。私たちのほうからお客様へアジェンダを提案し、その実現に向けて一緒に課題を解決するイメージです。そのため「総合力」には、未来を描く「デザイン力」が必要になります。また、その実現のためには、個々の力のみでなく多様なステークホルダーと連携し、それを取りまとめ、変革を実現する「実現力」が重要になります。

岩井 そのような「精鋭力」と「総合力」をもって、プロフェッショナルとしての価値を創り出すことで、ステークホルダーとのリレーションが強まり、最後のキーワードである「共創」につながるのだと思います。「共創」を相手方に求めるだけでなく、私たちの価値を最大限に出せる状態にした上での、パートナーとの「共創」だと思っています。

下村 これまでのプロジェクトは、クライアントと1対1で行うことが基本的な形でした。これからは、新しい価値を生み出し、一つのことを成し遂げるためには、様々なステークホルダーの方々の力を取り込んでいく必要があります。

岩井 今後は、業界の垣根を越えた取り組みが求められるそうですね。

「精鋭力」を高め発揮するための取り組み

—「精鋭力」を高めるためのお二人の役割についてお聞かせください。

岩井 私は、CWO(Chief Workstyle Innovation Officer)として、全社のワークスタイル変革「ABeam Business Athlete®」の推進責任者という立場にあります。卓越したプロフェッショナルとして、社員一人一人が心身のコンディションを整え生き生きと働くことで、その能力を最大限に発揮し、持続的にお客様への提供価値を高めていくことを目指しています。その目指す姿をビジネス界のアスリート、“Business Athlete”という言葉で表現しています。

下村 私がリーダーを務めるLearning Design Committee (LDC)では、精鋭力の基礎となる個人の能力を引き上げていく役割を担っています。能力の異なる社員一人一人が、「必要な人が、必要なときに、必要なトレーニングを受けられる仕組みを組織の中につくる」ことをコンセプトに、トレーニングを企画し、またそれらを活用するための仕組みを提供しています。現在は300を超えるコンテンツがありますが、社会変革アクセラレーターを目指していくためにはさらなる充実が必要と考えています。

新たな価値創造に向けて求められる
「総合力」

—新たな価値を創造するために求められる力についてお聞かせください。

下村 先ほども申し上げた通り、今後は、5年先、10年先の世界を想像し、デザインしていく「デザイン力」と、それを実現していく「実現力」が重要になってきます。そして、「デザイン力」にはクリエイティビティが求められます。

岩井 クリエイティビティの向上は難しい取り組みですが、外部パートナーともパートナーシップを組んで進めていってほしいですね。

下村 はい。具体的には、デザイン会社から作成資料に対してデザイン面でのアドバイスをいただく研修や、美術館で絵画について考察・ディスカッションを行う研修などを実施しています。経営層向けには、「上智大学プロフェッショナル・スタディーズ」というプログラムに参加し、他企業の参加者と交流しながらリベラルアーツの知識を身に付けてもらうといった取り組みなども行っています。

岩井 研修によって強化された力や、多様な個の経験やスキル、視点をチームとしても活かすことで創造性を発揮する。これが「ABeam Business Athlete®」の目指す姿です。今後はグローバルレベルでの活動も増えていくと思いますが、異文化の壁、言語の壁を乗り越えていきながら、多様性も追求していきたいと思っています。それがアビームの「総合力」にもつながってくると思います。

サステナビリティ活動を通じた
人財育成

—サステナビリティ活動と人財育成の関係についてはお聞かせください。

下村 「社会変革アクセラレーター」を目指し社会変革を求めるシーンでは、サステナビリティの文脈は非常に大きいと思います。どのステークホルダーも、サステナビリティを抜きに、将来を語ることはできません。ですから、私たちも当然、それをしっかり理解し、クライアントより一歩先の理解を持っていないといけないと考えています。そのような中で岩井さんはサステナビリティユニットの責任者を務めていらっしゃいますね。

Our Sustainability

岩井 はい。全社のサステナビリティ活動を統括するサステナビリティユニット長を兼任しています。サステナビリティユニットでは新入社員から中堅社員、さらには経営層向けの研修を実施しています。経営層向けには、ビジネスを俯瞰的に考える上で、ESGの観点で何をおさえておくべきか、知見を持つ様々な方からお話いただきインプットしています。

下村 サステナビリティを理解し、咀嚼し、アウトプットできる人財こそ、これからの社会課題を解決していけると考えています。そういった人財を育成するために、様々な分野のステークホルダーと接点をつくる活動もしておられますよね。

岩井 そうですね。NPOへのコンサルティングスキルを活かしたプロボノ活動や、各地の社会課題を解決する外部プログラムへの派遣などを行っています。実際に社員が参加した町おこしのための外部プログラムでは、様々な企業の方々と活動し、社会課題を考えるアプローチを学び、それを社内に還元するといったことも行いました。また、様々な企業から社会課題解決に取り組む人材が集まるプラット

フォーム「Beyondワーク」にも参加し、社会課題の解決に向けたプロジェクトに取り組んでいます。

下村 このような日常のプロジェクトワーク以外のステークホルダーとの連携は「共創」にもつながっていきますよね。

岩井 「共創」という点では、SAP女子の取り組み(▶P18「地方・女性の就労機会の拡大×デジタル」)やタレントモチベーションサイクルプラットフォームの開発など、デジタル変革(DX)に向けたデジタル人財育成支援なども始まっていますね。

グループ各国拠点とも共有される価値観

——お聞きした取り組みは、国内だけでなくグローバルでも展開していますか。

下村 私がマネージングディレクターを務めるマレーシアをはじめ、海外の各拠点でもサステナビリティの企画部署があります。マレーシアでは、植樹や、寄付を募って貧しい人に食事を提供するという活動を独自に行っています。現地メンバーの関心は高く、次から次へとアイデアが出てきています。

岩井 「精鋭力」、「総合力」、「共創」の考え方はどのように共有されていますか。

下村 新しいスローガンの「Build Beyond As One.」には、共創という意味合いと、変革を実現する意味合いの両方が含まれていますので、それを表現するために「Step Out Of Your Comfort Zone(心地よい範囲から飛び出してチャレンジしよう)」と社員に呼び掛けています。

岩井 私が推進する「ABeam Business Athlete®」でも、運動不足解消や社内コミュニケーションの活性化を目的として、今年6月にグローバルオンライン駅伝を開催し、全世界で約1,200名の社員に参加いただきました。グローバルなイベントでは、社員数が多い



岩井 かおり

食品会社の商社部門勤務を経て、2000年アビームコンサルティングに入社。グローバル経営基盤導入プロジェクトを中心に実施。現在は、ITサービスマネジメント担当とともに、CWO(Chief Workstyle Innovation Officer)、サステナビリティユニット長を務める。

わけです。個人として何が貢献できるのかを考え、自分を鍛え続けていかなければ、誰からも求められない人になる可能性があります。アビームに入社したからには、あらゆる場面で誰からも選ばれる人になってほしい。アビームが良い人財を輩出する、いわゆる「人財輩出企業」だと認知されるようになれば、人財育成を通して社会に貢献する会社としても認知されます。そうすれば、自ずと社会に貢献したいと思う人も集まる。そういうサイクルができればと思っています。

岩井 サステナビリティ活動も、社内の活動に参加してもらうためだけというよりも、社会に還元するために参画いただいております。私たちの人財育成は、アビームだけのためではなく、社会のためという感覚を持っています。

下村 20年、30年経ったあと、様々なところで社会変革が起きていて、実はそのほとんどにアビームの人やアビームを経験した人が関わっていた、そういう世界になるといいですね。

岩井 それが、社会変革アクセラレーターになるということなのだと思います。

日本から発信するものが多かったのですが、昨年からは、海外の各拠点メンバーからなるグローバル・コワーキングチームをつくり、グローバルチーム発でイベントを企画、日本はそれを支援するという形も始まっています。オンラインでのヨガや、ダイバーシティの外部講師による研修、各国拠点のリーダーのステイホームでの1日の過ごし方の動画配信などを行いました。

下村 自主的に企画を立案し参加したメンバーは、活動の伝道師にもなります。各拠点にきちんと活動を浸透させようという思いを持ってくれる一方で、意見が反映された活動は他のメンバーからも受け入れられやすいですね。グローバルオンライン駅伝には各国のマネージングディレクターと多くのメンバーが参加しましたが、グローバルにつながるができる大変楽しい体験で、よい事例になると感じています。こうした活動は、各国の文化、考え方の理解にもつながります。

人が育つ企業となり、社会変革アクセラレーターの実現を推進

——今後の人財育成で、アビームはどう変わるのでしょうか。

岩井 社会がこれからどのように変化していくのが不透明な中、見えないゴールに向かって何をやるべきか、自分がそのゴールに対して、どう価値提供できるかをバックキャストして考え、成長し続けなければなりません。変化し、成長し続けていくための自律と多様性を持つことが大切だと考えています。

下村 そうですね。個人にとっては非常に厳しい世界になっていくと思います。多様性の中で仕事をするということは、他の人と差別化したスキルや個性が求められ、選ばれる存在にならなければいけない



下村 雄吾

2000年アビームコンサルティング入社、経理・財務分野を中心に組織再編、業務プロセス改革、ERP導入、DX関連プロジェクトに従事。2018年ラーニングデザイン委員会を設立、リーダーに就任。2021年4月よりABeam Consulting (Malaysia) Sdn Bhd. Managing Directorとしてマレーシアに駐在。

Workstyle Innovation

ABeam Business Athlete®

Smart Work

卓越したプロフェッショナルとして自律し、より自由に、知的に生き活きと働く

Diversity & Inclusion

多様な個性を持つ社員一人ひとりが互いに尊重・刺激し合い、自分らしく挑戦することで成長を続ける

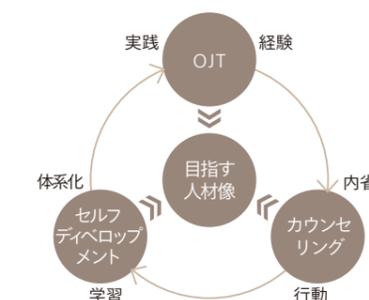


Well-Being

自らが心身のコンディションを整え、変化への適応とパフォーマンス向上に取り組む

Smart Work、Diversity & Inclusion、Well-Beingの3つの観点で、多様な社員が自律し、自らのコンディションを整えて生産性・創造性を高め、個々の強みを活かしチームとして能力を最大限発揮すること、社会の変化にシなやかに対応することでクライアントへの提供価値を高め、社会の持続的成長に貢献できることを目指し、2017年より様々な活動を行っています。

アビームの人財開発ポリシー



ラーニングデザイン委員会では、研修プログラムの枠組みを超え、クライアントの変革をリードする人材として一人一人のコンサルタントが成長し続けるために、最適なラーニング環境を常に追い求め、「必要な人が必要な時に必要な内容を学習できる」環境の実現を主導してまいります。仕事を通じて人を育てる=チャレンジや成長の機会を与えること、そのプロジェクトにおけるOJTをしっかりと行うこと、を第一義とし、これを研修プログラム(セルフディベロップメント)やカウンセリングで補完するという考え方に立っています。その上で研修プログラムに関しては全社員に必要なものと、一人一人の能力や特性に応じたプログラムとをメリハリをつけて提供していくこととしています。

アビームコンサルティングにおける 人的資本最大化に向けた取り組み

精鋭力/ 総合力

多様で柔軟な働き方の選択肢 × 自律的なキャリア形成

当社は、社員の多様で柔軟な働き方を支援する様々な選択肢を用意しています。社員はこうした制度を利用して、働き方（場所・時間）に関わらず、プロフェッショナルとして成果を出すこと、能動的に自身のキャリアを考え、そこに向けたアクションを行っていくことが求められています。

働く時間	フレックス制度	短日勤務制度	時短勤務制度		
働く場所	フリーロケーション制度	フルリモート制度			
キャリア・スキル開発	社内公募制度	キャリアチェンジ制度	自己研鑽休職制度 (PDLP制度)	副業制度	資格取得支援制度
支援制度	育児休業制度	介護休業制度	その他病気療養支援制度等、各種		

Voice

副業制度を活かして自律的なスキル開発ができています

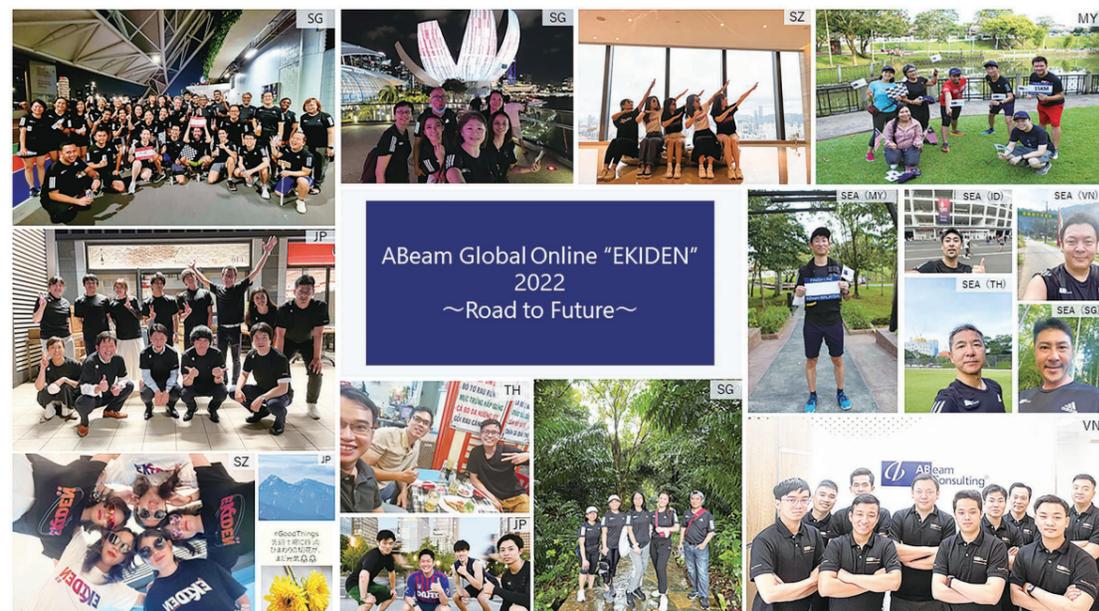
2022年4月より、前職のお客様からのご要望もあり、中小企業様の事業計画作成支援に取り組んでいます。本業では習得の限られる会社経営全般に亘る知見が得られ、本業にも高い視座を持ち臨めるようになりました。副業は本業との非重複領域に限られますが、故に普段得にくい見識を本業へ還元する良い機会となっています。
(デジタルプロセスビジネスユニット FMCセクター/シニアコンサルタント 藤原 信行)

精鋭力/ 総合力

コロナ禍における健康促進 × チームビルディング × グローバル

コロナ禍における運動不足の解消と、仲間とのつながりを感じられることを目的として、2022年6月にオンラインで開催しました。当社グローバル全拠点の1,200名以上が参加するイベントとなりました。

今後も、当社社員が活き活きと心身ともに健康的に活躍し、当社グループの一体感を感じられるようなイベントを企画していきたいと考えています。



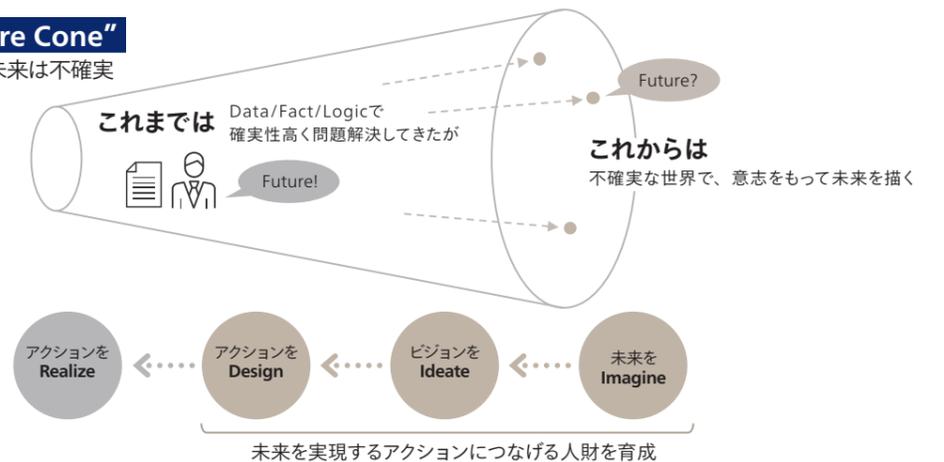
精鋭力/ 総合力

Creativity × 人財育成 × 価値創出

ますます変化の速度を上げるビジネス環境において、我々コンサルタントに求められる役割も変化しています。実績に依拠した「確実に成功する未来」だけでなく、創造性をもって「あるべき（あってほしい）未来」を自ら描き、共に創ることができるコンサルタントを増やしていくための取り組みとして外部のデザインファームや美術館等との連携も取り入れながら、研修開発・人財育成を進めています。

“Future Cone”

本来、未来は不確定



共創

地方・女性の就労機会の拡大 × デジタル

地域の自治体・企業と連携し、育児や介護をはじめとした様々な事情により就労に課題を抱えている全国の女性を対象に、市場が活況であり、今後とりわけ人材確保が急務とされるSAP人材として育成、働く場を創出し、就労支援・当社の提供価値向上の双方を目指す、共創活動を行っています。

当社の「タレントモチベーションサイクルプラットフォーム」を活用していただいています。

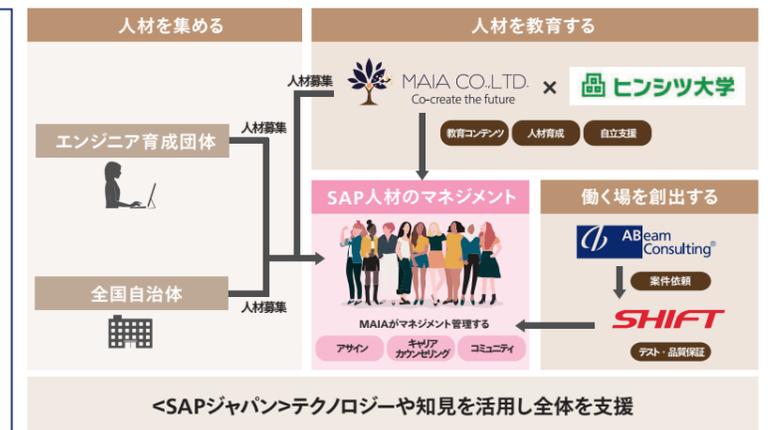
Voice

**本取り組みのおかげで
就労の機会を得ることができ、
自信にもつながっています**

“SAP女子プロジェクト”の仕事は、学習した知識を生かしチームで取り組む業務が多く、新たに学ぶことも沢山あります。また、この仕事は自分の生活と両立できるため、身体的なマイナス面が解消され恒常的に仕事ができるようになりました。

当たり前になる日々が大変楽しく、自信にもつながっています。今後、より知識を深め、様々な業務に挑戦していきたいです。

(長野県在住 中島 実香さん)



アビームコンサルティング×SAP×SHIFT×MAIAの4社で、SAP人材育成のスキームを構築。SAP人材育成プログラムの提供及び、コミュニティを通じた人材の育成支援を実施。

サステナビリティ経営の推進

アビームコンサルティングは、2009年にCSR部を設立後、様々なCSR活動に取り組んでまいりました。2020年にマテリアリティ（重要課題）の特定を行い、2022年1月にそれまでのCSR方針を改め、新たにサステナビリティ方針を策定しました。

クライアントと共に新しい価値創出を推進する社会変革のアクセラレーターとして、コミュニティ・企業・機関と連携し、サステナビリティ活動を推進してまいります。

サステナビリティ方針

Mission アビームコンサルティングは社会課題解決に幅広く取り組み、社会的インパクトを創出します。

アビームは、環境保全活動・社会貢献活動による直接的な社会課題解決の取り組みを推進し、またコンサルティングサービスの強化及びプロボノ・フィランソロピーまで社会課題解決に幅広く取り組み、社会的インパクトを創出します。

Vision 社員一人ひとりが社会課題を自分ごととして捉え、コンサルティングサービスを含めたあらゆる企業活動によるステークホルダーとの共創を通じて、社会的インパクトを創出する。

社員一人ひとりが社会課題を自分ごととしてとらえ、フィランソロピー・プロボノだけでなくクライアントサービスとしても社会課題解決のための様々な取り組み・サービスを提供し、その成果を社会に積極的に発信することで、企業・NPOを始めとしたステークホルダーの社会課題解決力を高める。結果として、ステークホルダーとの共創を通じた社会的インパクトを創出する。

サステナビリティ推進体制

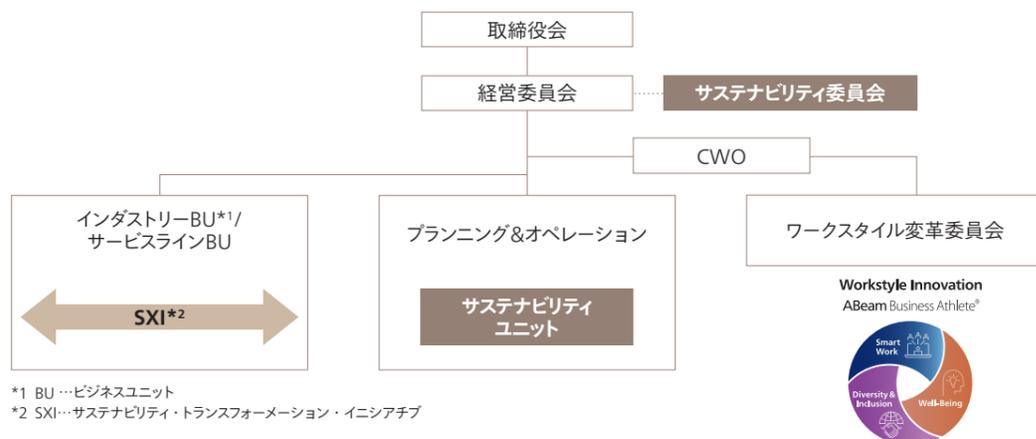
当社では、経営委員会が「サステナビリティ委員会」としての側面も持っており、経営直下でサステナビリティ活動を推進しています。

「サステナビリティユニット」には、現場感覚を保持するインダストリー BU・サービスライン BU に所属の社員、約 350 人がプロジェクト業務と兼務で関与しており、当社自身の社会的価値創出に向けた活動を推進しています。

また、全社横断の組織として「Sustainability Transformation

Initiative (SXI)」を組成しており、クライアントのカウンターパートであるインダストリー BU・サービスライン BU と一体となって、サステナビリティ関連サービスの開発・デリバリーを行い、SX ビジネスの拡大・加速化を推進しています。

さらに、アビームの経営戦略である Workstyle Innovation “ABeam Business Athlete®” の推進により、個人としてチームとしての能力を最大限発揮し、ステークホルダーへの提供価値を高めています。



*1 BU …ビジネスユニット
*2 SXI…サステナビリティ・トランスフォーメーション・イニシアチブ

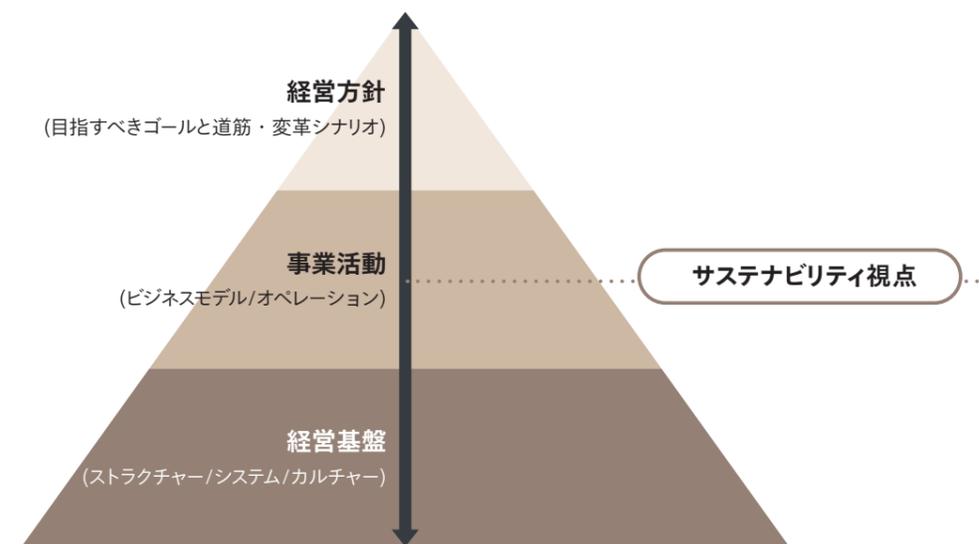
サステナビリティ経営とは

多様な社会課題が乱立する現代社会において、資本主義は従来の株主資本主義からステークホルダー資本主義へと変遷しています。企業は従業員・顧客・サプライヤー・地域社会など関わる全てのステークホルダーの期待値に応えながら、中長期視点での企業価値向上を目指すことが求められています。

当社は、サステナビリティをこれからの企業経営、事業推進

における前提条件、土台だと考えています。サステナビリティ経営を実現させるためには、あらゆる企業変革にこの視点を組み入れ、デジタルテクノロジーと融合させながら、サステナビリティ・トランスフォーメーション (SX) を推進していく必要があります。当社は企業の社会的/経済的価値を両立するサステナビリティ経営の実現、及びその変革を通じた社会課題の解決を全面的に支援しています。

サステナビリティ経営の実現



	・・・ではなく	・・・である
ゴール (Why)	“経済的価値”創出による企業価値の向上	社会的価値と経済的価値の両立を通じた“企業価値の向上”及び“社会課題の解決”
対象 (Who)	“株主”	株主に留まらない自社の“ステークホルダー全般”
時間軸 (When)	“一定期間（中計など）”での競争優位の獲得	“持続的”な競争優位の獲得
スコープ (What)	ビジネスモデルやオペレーションなど企業の構成要素の“一部”	ビジネスモデルとそれを支える経営基盤“全般” (“End to End”での企業変革)
検討の起点 (Where)	“市場・競合・自社”	社会課題を起点とする“インダストリーアジェンダ”
エコシステム (How)	“ビジネスセクター”におけるエコシステムの構築 (同業他社/異業種連携)	“セクターを跨いだ”エコシステムの構築 (コレクティブ・インパクト)

サステナビリティ関連の事業活動

アビームコンサルティングは、クライアントの「サステナブルな企業価値の実現」に向けて、様々なコンサルティングサービスを通じて支援します。

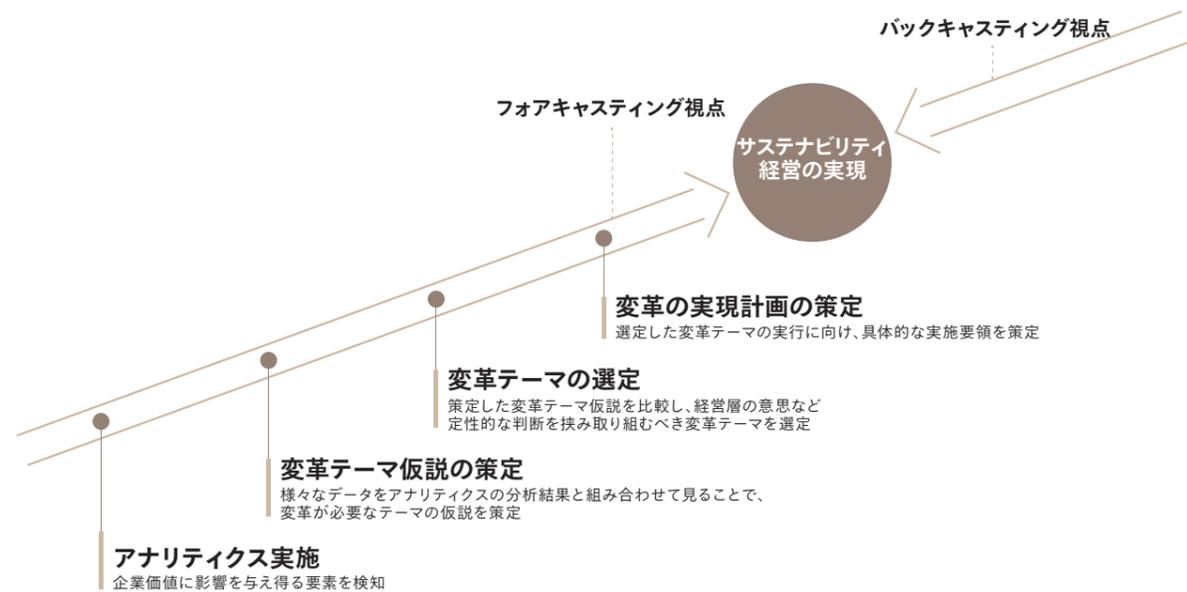
アビームが考えるサステナビリティ・トランスフォーメーション

当社ではサステナビリティ・トランスフォーメーション (SX) を「社会課題を起点に全てのステークホルダーの視点でビジネスモデルから経営基盤までの企業全般を変革すること」で、企業の経済的・社会的インパクト双方を最大化し、社会課題の解決を実現すること」と定義しています。

SXに対するアビームのアプローチ・バリュー

2つの視点からのアプローチ

SX実現のためには、社会課題を起点に企業の変革テーマを特定する「バックキャスト」のアプローチが一般的です。当社では「バックキャスト」の視点に加え、現状企業が保有する非財務情報と企業価値の相関という事実をもとに科学的に企業の変革テーマを特定する「フォアキャスト」のアプローチも併用しています。2つのアプローチを通じて抜本的かつ着実な企業価値向上を図りながら、社会課題解決に向けた企業変革の方向性を定めます。



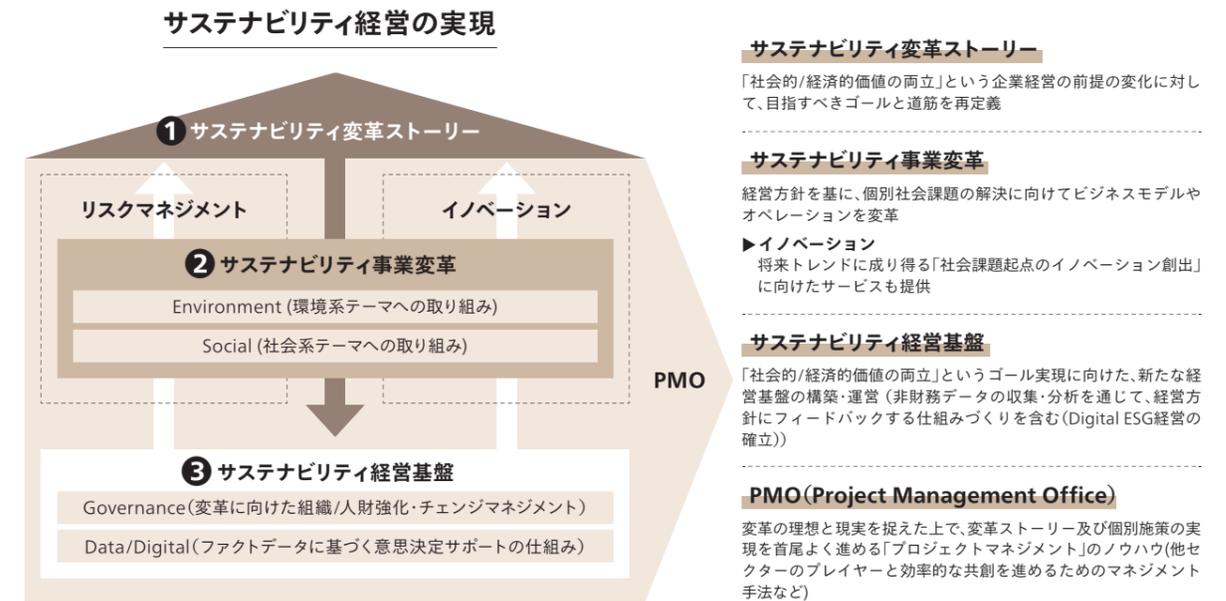
3つのバリュー

当社では、各インダストリー・サービスライン・サステナビリティの専門組織が連携しOne Teamで対応にあたり、「共創 (ソーシャル/ビジネスセクターのステークホルダーを有機的につないだエコシステムを形成)」、「実行力 (変革ストーリーの策定から実行、社会的インパクト評価までトータルで支援)」、「総合力 (One Teamで多様な社会課題テーマに対応)」の3つのバリューを発揮することにより、クライアント企業の確実なSXの実現を支援します。

ソリューション体系

経済的/社会的価値の最大化

当社では、サステナビリティ経営の実現に向けて様々な社会課題に対応する総合的なソリューションを提供しています。



サステナビリティ変革ストーリー
「社会的/経済的価値の両立」という企業経営の前提の変化に対して、目指すべきゴールと道筋を再定義

サステナビリティ事業変革
経営方針を基に、個別社会課題の解決に向けてビジネスモデルやオペレーションを変革

イノベーション
将来トレンドに成り得る「社会課題起点のイノベーション創出」に向けたサービスも提供

サステナビリティ経営基盤
「社会的/経済的価値の両立」というゴール実現に向けた、新たな経営基盤の構築・運営 (非財務データの収集・分析を通じて、経営方針にフィードバックする仕組みづくりを含む (Digital ESG経営の確立))

PMO (Project Management Office)
変革の理想と現実を捉えた上で、変革ストーリー及び個別施策の実現を首尾よく進める「プロジェクトマネジメント」のノウハウ (他セクターのプレイヤーと効率的な共創を進めるためのマネジメント手法など)

1 サステナビリティ変革ストーリー 経営方針・戦略のアップデート ・サステナビリティ経営起点の企業変革支援 ・サステナビリティ戦略の策定	2 サステナビリティ事業変革 脱炭素化の促進 ・グリーントランスフォーメーション (GX) ・エネルギー・環境マネジメントの強化 ・スマートファクトリー化による脱炭素化推進・労働力不足への対応	2 サステナビリティ事業変革 サステナブルサプライチェーンの構築 ・サステナブルサプライチェーンの設計・構築 ・需給予測精度の向上による廃棄ロスの削減 ・物流業務におけるESGリスクマネジメントの強化 ・サーキュラーエコノミー化の推進
2 サステナビリティ事業変革 公正な働き方の実現 ・健康経営の推進 ・人権デューデリジェンスの徹底 ・働き方改革・労働力不足への対応	2 サステナビリティ事業変革 人的資本経営の推進 ・事業戦略と連動したマテリアリティ・KPI定義 ・デジタルを活用した人事施策の実現 ・ステークホルダーとの対話を通じた価値訴求 ・従業員エンゲージメント向上	2 サステナビリティ事業変革 社会課題起点の事業開発 ・社会課題解決に資するイノベーションの創出 ・テクノロジーを活用した自然災害対策の強化 ・ソーシャルメディア情報分析による災害・緊急事態対応の効率化
3 サステナビリティ経営基盤 経済的/社会的価値の評価を通じたステークホルダーコミュニケーションの強化 ・Digital ESGの活用による企業価値向上 ・Digital Well Beingの活用による企業価値向上 ・コーポレートガバナンスの徹底 ・金融機関向けGRC高度化		

各ソリューション例をWEBにて公開しています。詳細についてはホームページをご確認ください。



https://www.abeam.com/jp/ja/trend/sx#solution_examples

サステナビリティ関連ビジネスの展開



GX Concierge 事業共創プロジェクト

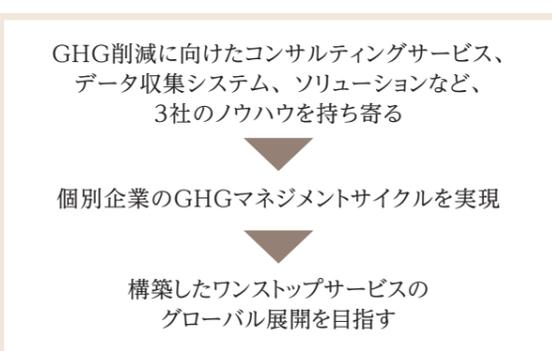
住友商事、SCSKとの3社協業を開始、
ワンストップで企業の脱炭素実現を支援



Key Point | 3社の共創を通じて企業に新しい変革手法を提示する

日々お客様と接する中で、企業活動におけるカーボンニュートラル実現の流れは不可逆であると肌で感じています。お客様が抱える課題は多種多様で複雑化しており、3社が共創することで生み出される新しい変革、価値をお客様の脱炭素経営パートナーとして提供できることに手ごたえを感じています。

嶋崎 正太
ディレクター/
産業インフラ
ビジネスユニット



3社の共創で、企業のGHGマネジメントサイクルを実現

2022年4月、当社は住友商事株式会社、SCSK株式会社との共同でカーボンニュートラル達成を目指す企業に向けて脱炭素経営パートナーとしてサービスを提供するGX Concierge 事業共創プロジェクトを開始しました。脱炭素というグローバルレベルでの社会課題解決に向けて各社が開発してきた温室効果ガス(GHG)削減コンサルティングサービス、データ収集システム、再エネ等の削減ソリューションを持ち寄り、ワンストップで需要家のGHGマネジメントサイクルを実現し、社会課題の解決に向けた貢献を目指すものです。

サービスラインナップの拡充とグローバル展開を目指す

個別企業へのプロジェクト展開においては、仮説ベースで顧客想定課題と提供価値を作り上げてマーケットにぶつけ、

仮説検証・修正を繰り返しました。脱炭素に取り組む上での課題など、対話を通じてお客様の現状を把握し、お客様自身に取り組みの必要性を十分に理解いただく必要がありました。時にお客様の社内課題の解決に視野が狭くなりがちとなりますが、3社でのワンストップのサービス、事業という視点を常に持ち続けることが重要だと感じています。

これまでGX Conciergeとしてのワンストップサービスを構築し、ホームページや新聞媒体等への情報開示、セミナーの実施等を通じて認知度も高まり、初年度から数件のサービス受注も実現しています。さらに今後はコンサルティング、システム、削減ソリューションのサービスラインナップの拡充とアジアを起点としたグローバルマーケットへの進出を計画しています。



Partners' Voice

事業経営におけるサステナビリティへの向き合いの重要度が一層高まる中、アビームコンサルティング様、SCSK様、住友商事、それぞれが持つ強みを持ち寄り、GHG排出量の計測・可視化・削減まで、一気通貫でソリューションを提供し、取引先・お客様にとっての脱炭素経営パートナーとなるべく取り組んでまいります。

住友商事株式会社
メディア・デジタル事業部門
デジタル事業本部
デジタルソリューション事業
第二部/部長
細谷 真吾 様



次世代自然災害対応プロジェクト

デジタル技術を駆使した共創を通じて
自然災害における被災者支援の高度化に貢献



Key Point | 自然災害対応にかかわる多様なステークホルダーとの協働

東京海上日動様、JVOAD様をはじめとする様々なプレイヤーが持つノウハウと課題の集約、人工衛星等のデジタル技術を駆使した共創によって、自然災害レジリエンス向上の効果が徐々に始めており、「次世代自然災害対応」への進化に手応えを感じています。

伏見 研人
シニアマネージャー/
金融ビジネスユニット



よりスピーディな自然災害対応の実現のため 多様なステークホルダーを共創に導く

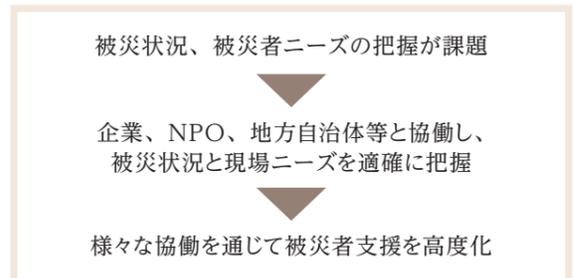
近年、全国で大規模な自然災害が頻発する中、被災状況や被災者のニーズが適切に把握されず、十分な支援が行き届かないという課題が顕在化しています。そこでアビームコンサルティングは、東京海上日動、全国の自治体・ボランティア団体に幅広いネットワークを持つ全国災害ボランティア支援団体ネットワーク(JVOAD)と共に災害現場の社会課題解決に取り組んでいます。

当プロジェクトではよりスピーディで、一過性に終わらない自然災害対応の仕組み作りと根本的な課題の解決を目指し、現地視察・SNSなど様々な手段を活用して被災者・支援者への理解を深めています。そして自治体、ボランティア、

NPO、損害保険会社など多様なステークホルダーとの共創を生み出すべく、各々が抱える課題を洗い出して共通課題の特定を進めています。

共創によって自然災害レジリエンスを向上

例えば東京海上日動と当社で共同特許を取得したパーソナライズ手法により、災害支援金の給付・貸付等の公的支援制度をパーソナライズして案内し生活再建を後押ししています。これは東京海上日動の社会インフラとしての価値提供領域の拡大にもつながっています。また、2022年8月の新潟県村上市豪雨災害では、人工衛星から得た浸水範囲のデータに福祉施設などの位置をプロットし、JVOADを通じて現地の支援団体に提供することで円滑な支援を可能にしました。このように様々なプレイヤーが持つノウハウと課題の集約、デジタル技術を駆使した共創が自然災害レジリエンス向上の効果を生み、着実に被災者支援の高度化を実現しています。



Partners' Voice

日本は、国土面積にして世界の僅か0.25%程度、GDPは世界の6%程度である一方で、自然災害による経済損失は、世界の約2割を占めるとも言われています。当社はこの自然災害リスクから逃げることなく、激甚化する自然災害で新たに発生する社会課題を探し出し、課題解決のプロフェッショナル集団であり社会課題を解決できる人財の育成に取り組むアビームさんと共に、お客様や社会に独自ソリューションを提供してまいります。

東京海上日動火災保険株式会社 損害サービス業務部/課長
石原 政樹 様

Partners' Voice

これまでの災害では、被害状況の把握が非常に困難でした。浸水解析により、広域災害であっても被害規模や被害施設の予想が可視化され、必要な支援の見立てが迅速に行えるようになりました。現地で活動する支援者に情報共有することで、必要な支援を、必要なタイミングで届けられる体制が構築されつつあり、支援のスピードが大きく変わろうとしています。



特定非営利活動法人
全国災害ボランティア
支援団体ネットワーク
事務局長
明城 徹也 様

サステナビリティ関連ビジネスの展開



Well-Being施策

保健同人フロンティアとの協業を開始、
持続的な企業価値向上を支援



Key Point | 協業を通じて従業員と企業、双方のWell-Beingに貢献

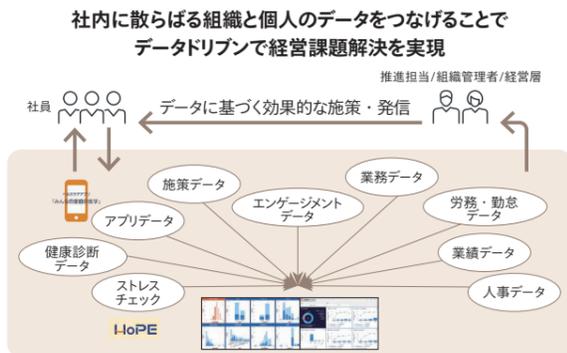
従業員のWell-Beingを起点とした人的資本経営に取り組み、推進やデータ活用に課題を持つ企業からのご相談が年々増えています。保健同人フロンティア様との協業により、従業員のWell-Beingと企業のWell-Being向上に同時に貢献できるという手応えを感じています。

北林 愛里
シニアマネージャー/
Sustainability
Transformation Initiative



Well-Being経営をトータルサポートすべく 協業をスタート

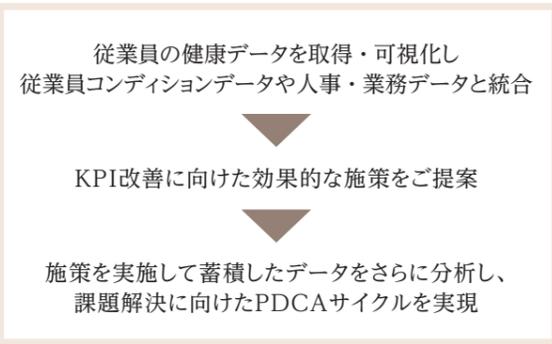
昨今、新型コロナウイルスによる働き方や個人の価値観の変化、さらには、ESG経営の推進による人的資本への取り組みに関する企業の情報開示が高まる中、従業員エンゲージメント等を高める経営手法の一つとしてWell-Being経営が注目されています。しかし、取り組み状況は企業によって大きく異なり、従業員のコンディションデータを体系的に取得できていない企業、または取得データを施策の効果測定や、経営課題の解決に活用できていない企業も少なくありません。こうした中、健康情報や健康施策の提供、健康経営優良法人(ホワイト500)の認証取得支援等を行う保健同人社(現・保健同人フロンティア)様からアビームコンサルティングのDigital Well-Beingサービスに注目いただき、2022年8月に協業を開始しました。



協業によるシナジー効果で一気通貫の支援を実現

今回の協業では両社の強みを組み合わせることでシナジー効果を生み、課題解決に向けたPDCAサイクルの構築を目指しました。今後は保健同人フロンティア様のWell-Beingソリューションで従業員の健康データを取得・可視化し、当社が、さらに企業内に散在している従業員コンディションデータや人事・業務データと統合、各種KPIとの相関関係を明らかにしてKPI改善に向けた効果的な施策をご提案します。施策の実施により蓄積されたデータをさらに分析し、改善につなげることでPDCAサイクルを実現します。

Well-Being経営推進を目的とした構想策定から施策の実施、実施後の効果測定までを一気通貫で支援し、人材定着や業績向上など、企業の経営課題の解決へつなげ、Well-Being経営推進を通じた持続的な企業価値向上を支援してまいります。



株式会社保健同人フロンティア
取締役COO/CDO 事業開発部長
寺田 理恵子 様

Partners' Voice

健康経営や人的資本投資に対する注目が集まっています。アビームさんが持つ経営・データ分析やコンサルティング力と、弊社の医療専門性を活かした従業員の心身の予防未病サービス。両社の強みを掛け合わせ、顧客の現状分析～課題解決に向けたソリューション～データによる効果測定まで一気通貫で価値提供できるようになりました。これからが楽しみです。

京都大学寄附講義



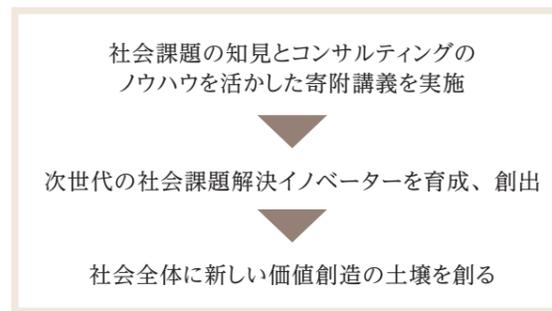
コンサルティングで培った知見を社会に還元
次世代の社会課題解決イノベーターを育成



Key Point | 次世代人材の育成を通じて社会イノベーションの実現に貢献

「社会的価値=社会課題の解決」と「経済的価値=持続的な収益の確保」の両立が求められる現在においても、真のサステナビリティ経営の実現は道半ばだと感じています。2つの価値を統合する理論の構築・実践を通じた次世代リーダーの育成により、サステナビリティ経営の実現に貢献したいと考えています。

齋藤 直毅
シニアマネージャー/
戦略ビジネスユニット 兼
サステナビリティユニット



次世代リーダーの育成とともに、 社会課題解決の機運を高める

これからの社会を創る若者が「社会課題解決イノベーター」になることを目指して毎年同講義を行うことで、これまで数百人の次世代リーダーの卵を育成してきました。引き続き、当社が培ってきた知見を社会に還元すべく同講義を継続することで、さらに社会を変革するリーダーを育成する橋頭保を築くことができると考えています。

また、現在のビジネスの世界では社会課題の解決への取り組みは投資家や開示・評価機関からの要請に対応する「リスクマネジメント」の側面が強いことも事実ですが、一方で社会課題を起点に新たな事業を創造していく「イノベーション」の側面も注目されています。寄附講義を通じて社会イノベーションに関する理論を整備・発信していくことで、世の中に新しい価値を創造する流れを作り出す一助になればとも考えています。

コンサルティング手法を通じて 社会イノベーションを実践的に学ぶ

当社は京都大学経営管理大学院と経済学部に対して、寄附講義「ビジネスコンサルティング実務」を実施しています。授業では当社のコンサルタントが講師として加わり、コンサルティング手法を通じて社会イノベーション(社会課題を解決する事業の創造)を起こすヒントを学ぶことを目的としています。

社会イノベーションの実現においては、いかに「社会的価値=社会課題の解決」と「経済的価値=持続的な収益の確保」を両立するビジネスモデルを創造するかがポイントです。講義では、当社における具体的な社会イノベーションプロジェクト事例の紹介、社会的価値と経済的価値を結節させるフレームワークなどの理論の伝達と、実際に社会課題の解決に取り組む現場でのフィールドワークなど「グループワークを通じた実践」に力を入れています。



Partners' Voice

本学では経営管理大学院で寄附講義「ビジネスコンサルティング実務」を実施しています。求められる社会イノベーションをテーマにコンサルティング実習を行っています。学生は、現役コンサルタントらのサポートを受けて「京都の観光再生」という社会課題の分析と解決手法の開発と実践について体験し、持続的発展を考える有意義な授業となっています。

京都大学経営管理大学院
経済学部・教授
若林 直樹 様



社会課題の解決に向けた アビームコンサルティングの取り組み

国際社会、地域社会への貢献

CASE STUDY 特定非営利活動法人 ウォーターエイドジャパン(認定NPO法人)

長年にわたる団体の活動支援への貢献が認められ
英国王チャールズ3世*より「プレジデントアワード」を受賞



世界の水と衛生環境の改善に取り組み、世界26カ国で支援プロジェクトを展開する国際NGOウォーターエイド。アビームコンサルティングは、同団体の日本法人である特定非営利活動法人ウォーターエイドジャパンを2013年の設立当初から継続的に支援しています。ウォーターエイドジャパンが掲げる「信頼される団体」としての基盤構築に向けて、セキュリティ強化支援やRPA導入、情報管理の見直しによる業務改善の支援や、SNSを用いた広報戦略見直しなど当社のコンサルティング活動を活かしたプロボノ活動に取り組んでいます。さらに、2013年から毎年企業寄付を行うほか、2014年より大阪マラソンのチャリティ企画を通じた社員寄付も実施しています。

こうした継続的な支援が評価され、2021年度にはウォーターエイド会長の英国王チャールズ3世*から「世界中の人に水・衛生を届ける」という団体の活動に賛同し、貢献した支援者に贈られる「プレジデントアワード」を日本の団体として初めて受賞しました。今後は本業でのスキルを活かしたプロボノ活動による支援は継続しつつ、ウォーターエイドジャパンと共

にグローバルな視点で水・衛生の社会課題に取り組む、共創のパートナー関係を強化していきたいと考えています。

*「プレジデントアワード」受賞当時：英国ウェールズ公



©WaterAid/ Ernest Randriarimalala
学校に給水設備が完成したことを喜ぶ子供たち (マダガスカル)



Partners' Voice

ご寄付に加えて、団体運営に関するリサーチ等、本業を活かしたご支援に大変感謝しています。気候変動や感染症など国際社会が多くの課題に直面し、社会が目まぐるしく変化中、アビームコンサルティング様が「真のパートナー」として寄り添ってくださることを心強く思っています。

特定非営利活動法人
ウォーターエイドジャパン
(認定NPO法人)
事務局長
高橋 郁 様



CASE STUDY 認定NPO法人D×P

プロボノ支援で相談内容を分析
孤立する若者への支援をサポート



認定NPO法人D×P(ディーピー)は、「ひとりひとりの若者が自分の未来に希望が持てる社会をつくる」ため、定時制高校の中やLINEを使ったオンラインの場で10代と出会い、つながりをつくっています。当社は、D×Pによる緊急の現金給付支援・食糧支援に関して、相談内容および相談者の属性についてテキストマイニングの手法を応用し、分析しています。またデータ分析結果に基づき、D×Pがファンドレイズ拡大に向けて法人や個人へアプローチを行うための提案資料を作成しました。当社自身が「若者の孤立」問題への理解を深めたことで、より説得力のある提案資料を作ることができたと考えています。

D×Pとの取り組みを通じて、当社が本業で培ったスキルがソーシャルセクターの活動を広げ、多くの人を支える一助となることを実感しました。今後もプロボノ支援を通じて

D×Pの活動にコンサルティングのスキルを還元し、ビジネスセクターとソーシャルセクターの垣根を越えた、より大きなコレクティブ・インパクトを創出したいと考えています。



10代を
ひとりに
しない。



認定NPO法人D×P
理事長
今井 紀明 様

Partners' Voice

アビームコンサルティングさんにユキサキチャットというLINE相談事業で得られたデータを分析いただくことで、相談者の属性を整理し、私たちが提供できている価値と同時に、取り組みに不足する視点も明確となり、今後の事業方針を考えるきっかけをいただきました。とても心強いパートナーです。

CASE STUDY ラオス日本センター (Laos-Japan Institute: LJI)

ビジネスコンペティションに協力、
ラオスのスタートアップ企業を支援



ラオス日本センター(LJI)は、JICA(独立行政法人国際協力機構)の支援を得て、起業家や企業を応援するLJI SUSUプロジェクトを推進しています。当社はLJIの関連イベントでの審査員を務めるほか、ABeam Innovation Labを開催するなどメンターとしてスタートアップ企業を支援しています。今後LJI、その他各国のビジネスコンペティションを支援し、海外のソーシャルビジネスへの投資やスケールアップ支援等も含めて推進してまいります。



CASE STUDY 認定NPO法人 かものはしプロジェクト

世界の子どものための尊厳を大切にするために、
コンサルティングスキルを支援に活用



photo by Siddhartha Hajra

当社は2016年度から児童買春問題に取り組むかものはしプロジェクトを支援しています。寄付などの資金提供に留まらず、コンサルティングスキルを活かして、サポーター会員の分析、ファンドレイジング促進企画、セキュリティ強化など多角的な支援に取り組んでいます。同団体は2020年秋から国内活動も開始しており、今後は事業内容に深く関わる支援も視野に、リアルパートナーとして協働してまいります。



環境への取り組み

CASE STUDY カーボンニュートラル

再生可能エネルギー電力への切り替え等を通じて
事業活動による温室効果ガス排出量ゼロを目指す



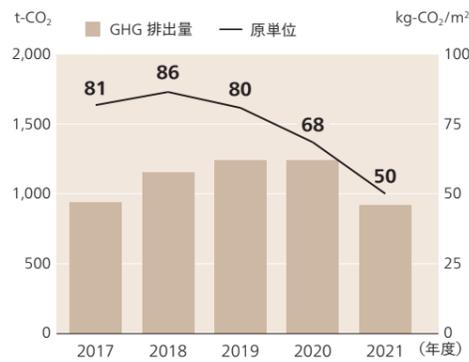
アビームコンサルティングは2030年までに国内外全拠点での事業活動による温室効果ガス(GHG)排出量*ゼロを目指しています。国内ではエネルギー使用量、GHG排出量のモニタリングとオフィスのエネルギー管理の高度化に努め、2019年度以降のスコープ1・2排出量はオフィス床面積当たりGHG排出量原単位が減少しました。また本社で再生可能エネルギー由来電力に切り替えたことで、2021年度のGHG排出量は前年比約25%減となりました。スコープ3

排出量(2021年度)は、リモートワークの拡大で「出張」「通勤」カテゴリ排出量が大幅に減少する一方、業績向上に伴いソフトウェア使用や業務委託に係る「購入した製品・サービス」カテゴリ排出量が増加しています。今後も、再生可能エネルギー由来電力への切り替え、スコープ3排出量算定の精緻化、主要取引先との協働を通じて、GHG削減を推進していきます。



* GHGプロトコルに基づく、スコープ1・スコープ2排出量を対象とする

国内拠点のGHG排出量(スコープ1・2)
および原単位の推移



バリューチェーン全体のGHG排出量(2019年度~2021年度) 単位:t-CO₂

スコープ	排出項目	2019	2020	2021(年度)
スコープ1	直接排出	0	0	0
スコープ2	電気・熱の使用に伴う間接排出	1,244	1,247	923
スコープ3	その他の間接排出	13,788	8,396	10,283
カテゴリ1	購入した製品・サービス	4,470	4,635	6,441
カテゴリ2	資本財	2,268	2,349	2,385
カテゴリ3	スコープ1・2に含まれない燃料及びエネルギー活動	80	132	88
カテゴリ4	輸送、配送(上流)	144	81	158
カテゴリ5	事業活動から出る廃棄物	12	7	6
カテゴリ6	出張	5,764	948	1,205
カテゴリ7	雇用者の通勤*	1,050	244	0
カテゴリ8~15		0	0	0

* 通勤手当支給停止に伴い、通勤にかかる排出量は、2021年度からカテゴリ6に集約しています。

CASE STUDY Re-Style

リサイクルステーション、エコパックの配布による
社内外でのリサイクル、消費量の削減



当社では、Re-Styleの推進に向けた取り組みとして、リサイクルステーション設置によるオフィスでのごみの分別の徹底や、再生コットンを使用したエコパックの配布等を通じて、社内外でのリサイクルや消費量の削減を進めています。

近年では食品ロスにも注目し、災害備蓄用の食品についてフードバンクへの寄付を行っています。



リサイクルステーション(ゴミの分別:燃えるゴミ/プラスチック/ビン/缶/ペットボトル)

社会課題解決に向けたソーシャルセクターとの共創



社会課題解決を目指す事業体には、NPO/NGOなどの非営利団体や公共セクター、そして民間の営利企業など様々な組織があります。

この中でもとりわけNPO/NGOは、社会課題領域の実態を知るキーパーソンですが、ヒト・モノ・カネのリソース不足に苦しんでいます。この状況において企業は、資金はもちろん専門知識・

ノウハウ・スキルを持った人材などのリソース提供を行うことで、NPO/NGOが志す社会課題の解決を加速させることができます。

こうした背景を踏まえ、当社は「本業で培ったコンサルティングスキルを利用し、社会課題の解決に貢献する」という目的を持って、プロボノ活動に取り組んでいます。ソーシャルセクターへの支援を通じ、「共創」することで、社会課題の解決を促進します。

地方創生への取り組み

CASE STUDY NPO法人ETIC.(エティック)、エーゼロ株式会社(西栗倉村)

調査研究で蓄積したナレッジを共有し
地方創生に活かす



ETICの仲介により、岡山県西栗倉村でエーゼロが進める再生可能エネルギーを活用した新規電力会社設立に向けて、他県での電力会社運営やDAO(分散型自律組織)を用いた会社経営・サービス開発について調査し、村民会議(TAKIBIキャンプ)等を通じて事例やアイデアを共有しました。調査・資料化した情報はナレッジとして蓄積され、宮城県気仙沼市など他地域にも展開。今後もDAOやNFT(非代替性トークン)活用事例の調査研究を進め、地方創生の課題解決に活用する汎用モデルの組み立てを目指します。



当社のグローバルな取り組み



マレーシアオフィス

生物多様性の保全に向けて
社員が地元緑地に植樹



2022年6月、マレーシアオフィスの社員12名は都市の生物多様性の保全等に取り組む非政府組織Free Tree Societyのフォレストツアーに参加しました。公共緑地のPulai Trail エリアをハイキングした後、メルバウ、ゴバンノアシなど10種類の地元植物を植樹しました。参加者からは「木を植えるという小さな行動がクアラランプール市内の最後の緑地の保護につながる」といった声が聞かれ、社員の環境意識の向上につながっています。

シンガポールオフィス

地元NPOのTwilightLOVEと協働し、
高齢者の生活支援を実施



2022年9月、シンガポールオフィスは非営利団体TwilightLOVEと協力して、金銭面での困難に加え、自力での移動が困難な高齢者に食料品等を提供する「Pack Bags for The Elderly」活動を実施しました。当日は当オフィスが購入した食料品等をバッグに梱包し、80世帯以上の困窮世帯に配達しました。今後も地域美化プロジェクト、教育プログラムへの支援など様々なサステナビリティ活動を実施していきたいと考えています。



インドネシアオフィス

ゴミ問題に取り組むWaste4Changeに協力
社員の意識向上に向けた活動を開始



インドネシアのスタートアップ企業Waste4Changeはゼロ・ウェイストを掲げ、ゴミ問題に取り組んでいます。インドネシアオフィスでは社員各人が自分たちの問題として廃棄物問題を捉えながら同社の活動に協力すべく、社員の意識向上の第一歩として、

週に1回、廃棄物問題に関するニュースレターや豆知識を発行しています。2022年11月には、Waste4Changeを招いて、社員の廃棄物問題への理解を深めるための研修を実施しました。

健全・公正な企業経営と社会の信頼に 応える基盤構築

アビームコンサルティングは、健全かつ適法、公正な企業経営を行い、社会からの信頼に応え続けるため、強固な事業基盤を構築しています。コンプライアンス経営の体制整備、情報セキュリティの強化などに取り組み、企業経営の社会性・透明性の向上に努めています。

コーポレートガバナンス

取締役会、監査役会、監査役室の設置

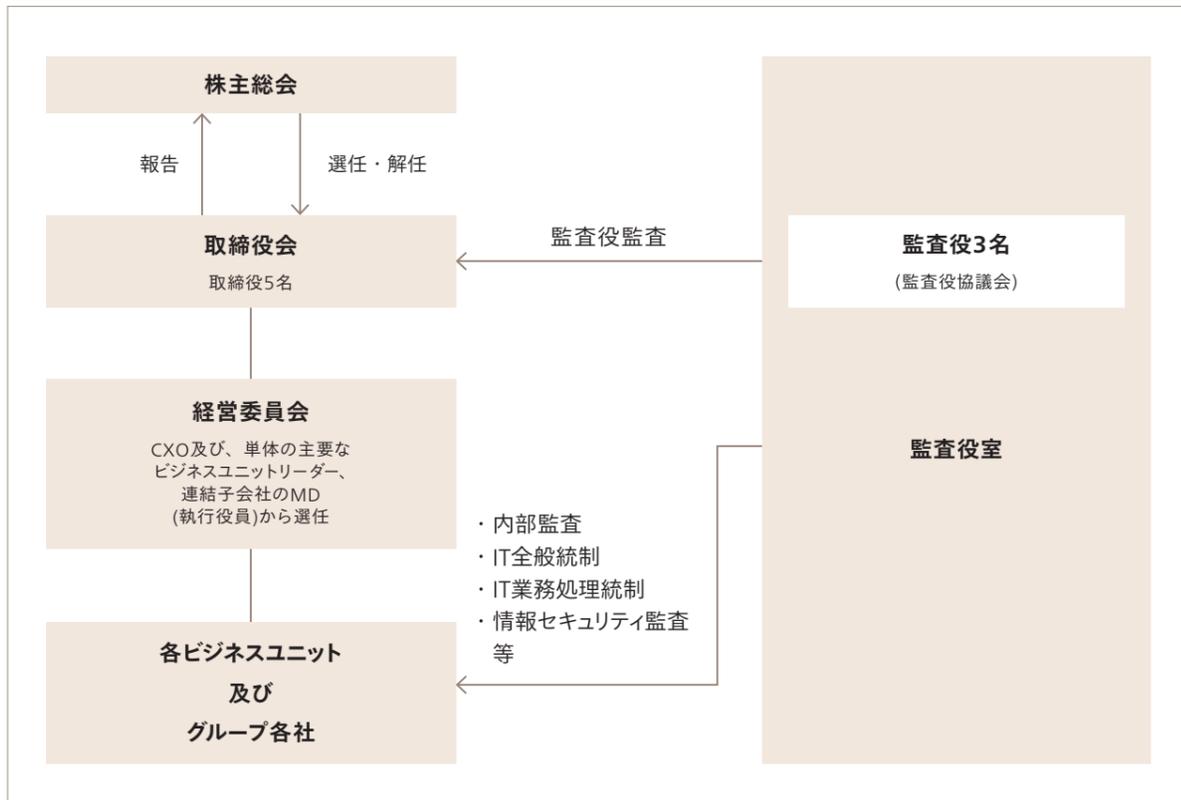
5名の取締役で構成される取締役会を毎月1回開催し、経営上の重要な意思決定と、事業執行の状況についての監督を実行しています。同じく毎月開催される経営委員会では、事業執行に関わる重要な検討・協議と意思決定、及び取締役会付議事項の確認を実施しています。

また、3名の監査役が、取締役の業務執行状況についての監査を行うとともに、その内容を監査役協議会にて相

互に確認し、当社の業務執行の適正性、健全性を検証しています。さらに、当社の各ビジネスユニット及びグループ各社を監査する監査役室により、内部統制の有効性や、自社システムの安全性・有効性、情報セキュリティの運用状況などを確認・検証しています。

当社では、これらの体制により、ガバナンスを機能させています。

コーポレート・ガバナンス体制図



コンプライアンス

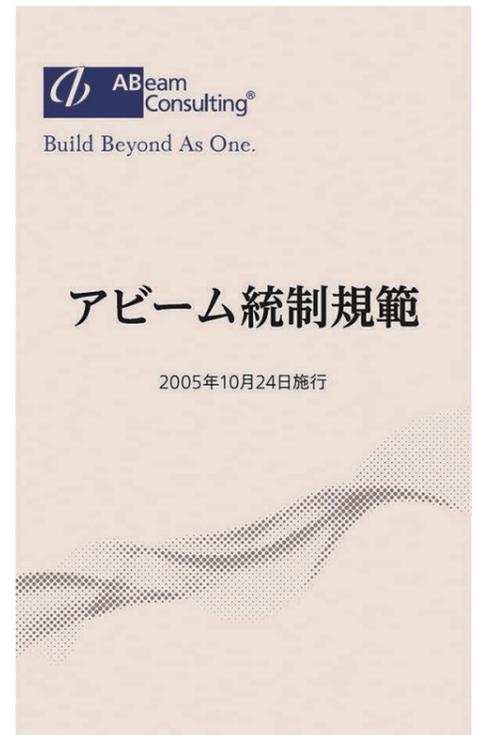
「アビーム統制規範」の制定

当社グループは、2005年10月に「アビーム統制規範」を制定しました。当社のビジョンである「アジア発のグローバルコンサルティングファームとしてクライアントの真のパートナーであり続ける」ことの実現と遵法経営を推進するため、本規範により、社員一人一人に対して「自らが常に企業の社会的責任を全うすることにより、当社グループの企業価値向上につながる」という意識の定着を図っています。

当社グループの海外拠点は、24拠点（2022年4月現在）に広がっており、人種、国籍、宗教など多様なバックボーンを持っています。また、お客様も、日本のみならず世界で事業を展開するグローバルな日本企業や、海外に拠点を持つ外国企業など様々です。

こうしたビジネス環境においてコンサルティングサービスを展開する当社だからこそ、全てのステークホルダーの価値観と多様性を尊重し、グローバル視点に根ざしたコンプライアンス経営を徹底することが重要だと考えています。企業は今、ビジネスを通じて人権に配慮した行動が求められていますが、当社グループでは、本規範において、全ての役員及び社員が、人権を理解し、人権尊重を前提とした企業活動に取り組むこと、そして、「世界人権宣言」をはじめとする人権に関する国際的な基準を理解し、人権を尊重し、人種、信条、年齢、社会的身分、門地、国籍、民族、宗教、性別、性的指向・性自認及び障がいの有無などを理由とした差別行為や、いじめ、ハラスメント、児童労働、強制労働など、個人の尊厳を損なう行為を許さず、また、これらの行為を行ってはいけない、という

基本姿勢を明確に示しています。また、本規範を記した冊子を作成し、当社を含む国内外のグループ各社の全社員に配付し、社内で常に閲覧できる状態にすること、さらには毎年全社員がコンプライアンス教育を受講することで、当社のコンプライアンス経営の基盤となる本規範の理解及び実践に努めています。



リスク対応

法令遵守の徹底に向け、国内外でコンプライアンス対応を実施

近年、ビジネスのグローバル化や革新的なテクノロジーの登場により、ビジネスが大きく変貌を遂げようとしている一方、グローバル企業において贈収賄や個人情報漏えいのリスクが高まっています。これらの違反行為が国を越えて行われた場合、日本だけでなく他国が定める法令違反となり、高額な制裁金を支払う義務を負う可能性があります。

グローバルにビジネスを展開している当社の社員は、この現状を十分に理解し、日々の業務において法令遵守を徹底していくことが重要です。そのため当社では、グループ全体で遵守すべき贈収賄防止ガイドラインや情報セキュリティルールを施行し、グローバルに運用しています。

さらに、各国の動向を常時把握するとともに、必要に応じて法規制に対応するための体制構築などの準備を進めています。

共創で変革するアビームコンサルティング

アビームコンサルティングは、“日本発、アジア発のグローバルコンサルティングファーム”として、卓越した専門性とテクノロジーへの知見により、お客様と共に課題解決や付加価値創出に取り組むことで、確かな変革を実現します。

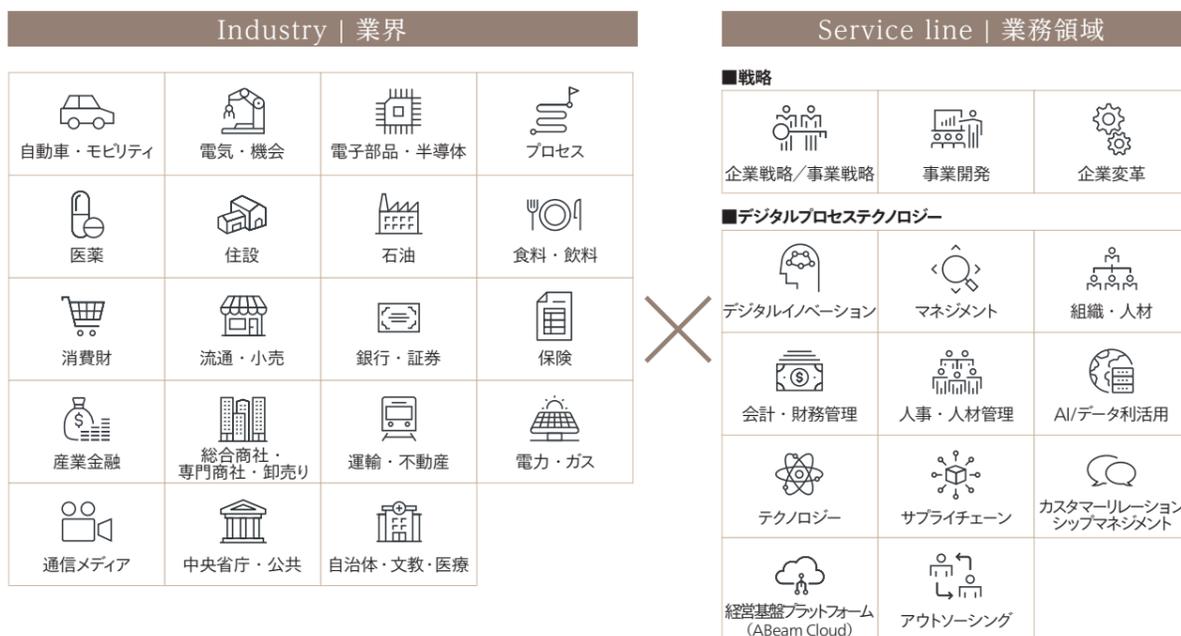
総合コンサルティングファーム

アビームコンサルティングは、戦略立案・構想策定から、業務改革・設計、システム開発・導入まで全ての領域を手がける総合系コンサルティングファームです。

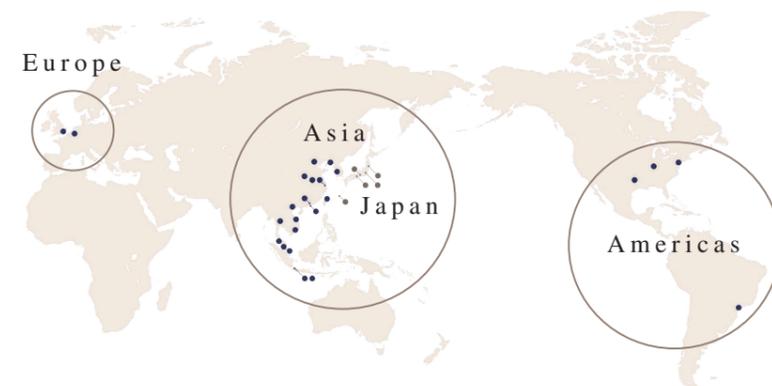


多様なサービス展開

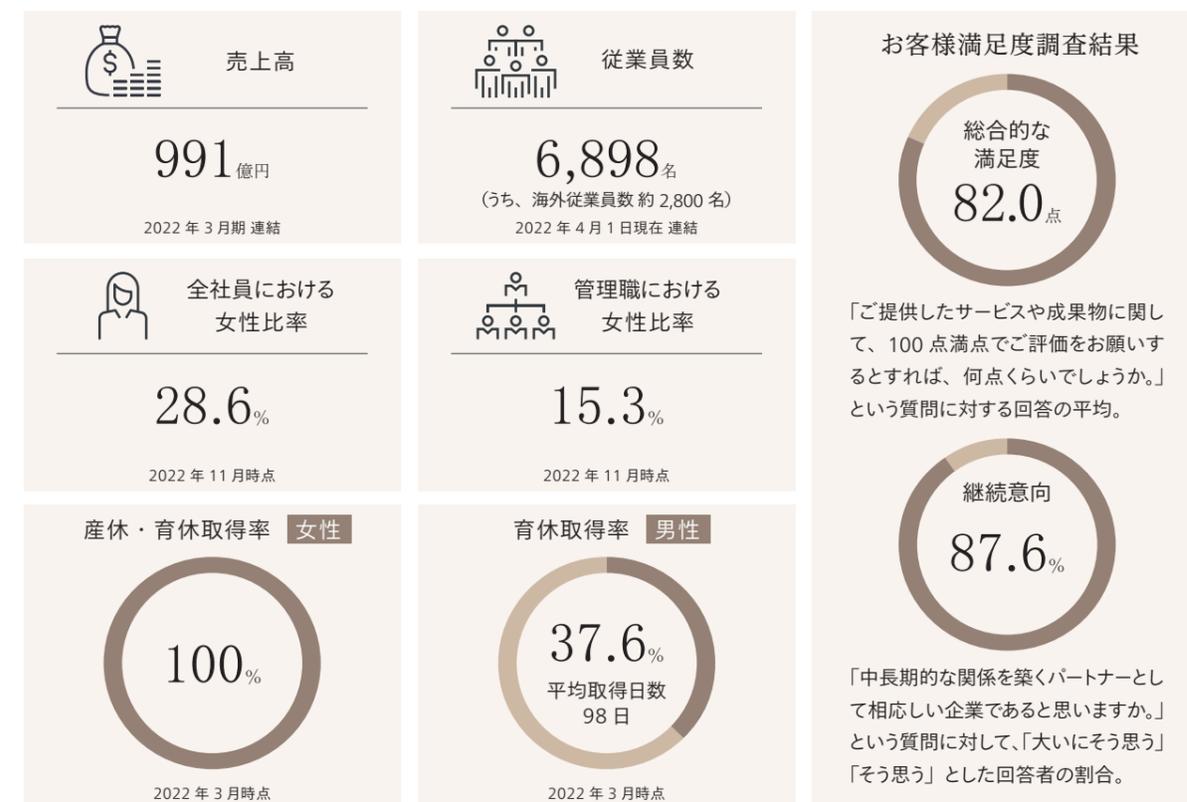
全業界、全業務領域におけるコンサルティングサービスを提供していることから、組織は業界（インダストリー）と業務領域（サービスライン）の2軸で構成されています。プロジェクトでは、インダストリーとサービスラインのコンサルタントが一つのチームとなり、クライアントにワンストップで、最適なコンサルティングサービスを提供しています。



グローバルネットワーク



数字で見るアビーム



外部からの評価

